

部長実行宣言

2013 HIROSAKI

17人の部長が市長と市民の皆さんに約束します！



目次

1. 「部長実行宣言」とは	1
2. 部長実行宣言の見方	2
3. 各部長の実行宣言	
(1) 経営戦略部長	3
(2) 財務部長	10
(3) 市民文化スポーツ部長	14
(4) 健康福祉部長(健康福祉部理事)	18
(5) 農林部長	24
(6) 商工振興部長	27
(7) 観光振興部長	29
(8) 建設部長	32
(9) 都市環境部長	35
(10) 岩木総合支所長	38
(11) 相馬総合支所長	40
(12) 市立病院事務局長	43
(13) 会計管理者	45
(14) 上下水道部長	47
(15) 教育部長	49
(16) 農業委員会事務局長	57
4. 用語解説	59
5. アクションプラン施策一覧	62

部長実行宣言とは

弘前市では、市長マニフェストに掲げられた政策を迅速かつ着実に実行するために、従来の総合計画の体系を見直し、より戦略的な実行計画として、市長の任期4年間の取組内容と具体的な数値目標を掲げた弘前市アクションプランを策定しています。

部長実行宣言は、このアクションプランの確実な実施とともに、アクションプランに掲載されていないものの各分野における重要性の高い施策を補うものであり、各部の施策展開を更に推し進めるために平成23年度から実施しているものであります。

各政策部門の運営責任者である部長が、部として力を入れる重点事業を優先度順に並べ、事業の内容や目標を市長と約束し、その内容を市民の皆さんに分かり易く公表するものです。

宣言した事業は、各部長の責任のもとで進行管理を行い、翌年度、その結果を市民の皆さんに公表します。

この部長実行宣言によって、各部長における自律的な施策展開と責任の明確化が図られ、各職員が共通認識を持って業務を実践的に遂行することが期待されるとともに、市民の皆さんに、より市政への理解を深めていただけるものと考えております。

平成25年5月

○部長実行宣言の見方

【部長コメント】
各部を構成する課室や事業の内容を説明するほか、各部長の市政運営に対する意気込みを示しています。

〇〇部長
ひろさ 一郎
弘前 一郎



【部長コメント】

経営戦略部は、市で進めている経営型行政運営において中心的な役割を担っています。

市では、アクションプランに基づく行政運営により、この3年間で確かな成果を上げて来ています。アクションプランの最終年度となる今年度、引き続き着実にプランを実行していきます。

また、今年度は、市の行政計画における最上位計画となる「新総合計画」を策定します。現状をしっかりと確認し、「20年後のふるさと弘前」生まれの子どもが成人する頃のふるさと弘前の豊かな将来像を見定め、それに向けた行動計画を、市民の皆様と共に作り上げ、そして、施についても「協働」を基本としたいと思います。

経営戦略部では、市政の目標である「子ども達の笑顔あふれる弘前づくり」に向けて、職員一丸となってひた向きに取り組み、一つ一つ成果を上げていきます。その積み重ねにより、「将来にわたる弘前の持続的な発展」に繋げていきます。

【アクションプラン】
アクションプラン
2013掲載事業に関連する場合は、アクションプランの施策番号を表記しています。
アクションプランの施策名はP62～P64の施策一覧でご確認ください。

【項目】
各部の平成25年度の重点事業を掲載しています。括弧書きは事業の主管課を示しています。

【平成25年度重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
2	国内外への戦略的な弘前の情報発信の展開(弘前シティプロモーション※1) (広聴広報課)	弘前市の魅力度、認知度などの都市ブランド力を向上させ、交流人口の拡大や地元産品の販路拡大などの産業振興を図るために、より明確な都市イメージの確立、国内外へ向けての機動的・戦略的な情報発信を推進するとともに、市民の皆さんが地域への愛着と誇りの持てるまちづくりを進めます。	・全国メディア等に弘前の情報が取上げられた件数【AP】 目標値(H25)200件 ・弘前市シティプロモーションのフェイスブックの「いいね!」の合計数 目標値(H25)5,000人	2-(2)-13
		平成25年度は、市民・民間企業・団体とも連携をとりながら、更なる魅力的かつ戦略的なシティプロモーション事業の推進を図るために、新たに広告業界の専門家をアドバイザーとして招聘するほか、短編映画「りんごのうかの少女」を活用した首都圏でのPRや、フェイスブックの効果的な活用など様々な手段・方法を用いて積極的に取り組んでいきます。		
		<構成する主な事務事業> ・シティプロモーションアドバイザー事業 762千円 ・短編映画「りんごのうかの少女」活用事業 2,000千円 ・フェイスブック「弘前ファン」獲得事業 300千円 ・「いいかも!!弘前」戦略的情報発信事業 7,910千円		

【※印】
文中で※印を付した用語については、P59～P61に説明を掲載しています。

【実施内容】
重点事業の目的や構成する事業の実施内容を掲載しています。
また、構成する主な事務事業の名称と平成25年度当初予算額を併せて掲載しています。

【目標】
平成25年度に実施する事業の目標をできるだけ数値で記載しています。
アクションプランに掲げる目標と同じ目標は「AP」と記載しています。併せて、アクションプランの目標値等も掲載しています。

経営戦略部長

やまもと のぼる
山本 昇



【部長コメント】

経営戦略部は、市で進めている経営型行政運営において中心的な役割を担っています。

市では、アクションプランに基づく行政運営により、この3年間で確かな成果を上げて来ています。アクションプランの最終年度となる今年度も引き続き着実にプランを実行していきます。

また、今年度は、市の行政計画における最上位計画となる「新総合計画」を策定します。現状をしっかりと確認し、「20年後のふるさと弘前」、「今生まれた子どもが成人する頃のふるさと弘前の豊かな将来像」を見定め、それに向けた行動計画を、市民の皆様と共に作り上げ、そしてその実施についても「協働」を基本としたいと思います。

経営戦略部では、市政の目標である「子ども達の笑顔あふれる弘前づくり」に向けて、職員一丸となってひた向きに取り組み、一つ一つ確かな成果を上げていきます。その積み重ねにより、「将来にわたる弘前の持続的な発展」に繋げていきます。

【平成25年度重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	市民総参加での新たな総合計画の策定 (行政経営課)	<p>人口減少、少子高齢化の進展、そして社会情勢の変化など世の中の流れに、スピード感をもって対応するため、現基本構想の終期を2年前倒しし、これまでの成果を評価した上で、新たな総合計画の策定に着手します。</p> <p>策定にあたっては、市民意識調査、(仮称)弘前市総合計画策定市民会議など、時宜をとらえ市民の声を聴きながら、市民と協働し策定を進めます。</p> <p>これにより、社会情勢の変化に早期に対応した、市民の計画として策定されます。</p> <p>平成24年度に実施した「『弘前のものでづくりの未来を探る』調査事業」、「観光消費による経済波及効果調査」及び今年度行う調査事業から総合的に分析、検討を行い、新たな総合計画に反映させます。</p> <p>〈構成する主な事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期総合計画策定事業 11,500千円 ・地域経済構造分析等調査委託料 8,786千円 	<p>・弘前市総合計画審議会に諮問し、答申を得ます。</p> <p>(策定は、平成26年度。)</p>	—

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
2	国内外への戦略的な弘前の情報発信の展開 (弘前シティプロモーション※1事業) (広聴広報課)	<p>弘前市の魅力度、認知度などの都市ブランド力を向上させ、交流人口の拡大や地元産品の販路拡大などの産業振興を図るために、より明確な都市イメージの確立、国内外へ向けての機動的・戦略的な情報発信を推進するとともに、市民の皆さんが地域への愛着と誇りの持てるまちづくりを進めます。</p> <p>平成25年度は、市民・民間企業・団体とも連携をとりながら、更なる魅力的かつ戦略的なシティプロモーション事業の推進を図るために、新たに広告業界の専門家をアドバイザーとして招聘するほか、短編映画「りんごのうかの少女」を活用した首都圏でのPRや、フェイスブックの効果的な活用など様々な手段・方法を用いて積極的に取り組んでいきます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションアドバイザー事業 762千円 ・短編映画「りんごのうかの少女」活用事業 2,000千円 ・フェイスブック「弘前ファン」獲得事業 300千円 ・「いいかも!!弘前」戦略的情報発信事業 7,910千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国メディア等に弘前の情報が取上げられた件数【AP】 目標値(H25)200件 ・弘前市シティプロモーションのフェイスブックの「いいね!」の合計数 目標値(H25)5,000人 	2-(2)-13
3	防災・減災力の強化推進 (防災安全課)	<p>東日本大震災をはじめとした過去の災害における教訓を踏まえつつ、防災アセスメント※2による被害想定などを基に、弘前市地域防災計画の全面的な見直しを行います。</p> <p>また、災害時に備えた備蓄体制の整備を強化するほか、「自助・共助力」を高めていくために、自主防災組織の育成支援や防災マイスターの育成、あるいは防災教育の実施を継続して行います。</p> <p>そのほか、重要な情報伝達手段として、デジタル防災行政無線の整備に着手します。</p> <p>これらの取り組みを行うことによって、市全体の防災・減災力の向上を図ってまいります。</p> <p><構成する主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 防災・減災対策推進事業 10,000千円 備蓄体制整備事業 3,000千円 災害協定締結推進事業 160千円 自主防災組織育成支援事業 3,000千円 防災まちづくり推進事業 1,071千円 防災行政無線施設整備事業 381,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織結成数【AP】 20団体以上/年 ・災害協定締結数【AP】 目標値(H25) 20件 ※H24累計締結数 19件 ・防災マイスター育成数【AP】 30人/年 	3-2

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
4	経営型組織・人事体制の構築による市役所仕事力の強化方針に基づく市役所仕事力の強化 (人材育成課)	<p>平成25年3月に策定した「経営型組織・人事体制の構築による市役所仕事力の強化方針」の実施計画を策定し、以下の掲載事業を着実に実施することで、市役所の仕事力を強化します。</p> <p>○市職員の育成、評価、配置等に係る総合的な指針として、人財育成基本方針を改訂し、経営型行政運営のための人材育成を推進します。 ※現在の指針は、平成20年11月策定。</p> <p>○職員の意欲を活かすための人事異動を行い、職員の意欲や努力が報われ、その成果が適正に評価されるような環境を整備します。 ・ジョブローテーションの導入 ・庁内FA制度の導入 など</p> <p>○現行の人事評価制度を検証したうえで、能力評価及び業績評価を中心とした新たな人事評価制度を導入し、能力・実績主義の人事管理を徹底します。</p> <p>○人事評価制度の能力評価の結果による昇任基準を設定、公表します。</p> <p>○「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例」を制定し、外部の専門的な知識を有する人材の活用を図ります。</p> <p>○女性が働きやすい執務環境を整備し、女性職員の仕事力の最大化を図ります。</p>	<p>・実施計画の策定完了の時期 平成26年3月</p> <p>・人財育成基本方針策定完了の時期 平成25年6月</p> <p>・平成25年度は、部課長級を対象に新たな人事評価制度の試行を実施し、本格導入に向けて検証を行います。</p>	7-2
5	入札契約制度の見直し (法務契約課)	<p>指名競争入札等参加資格審査申請制度について、業者が公共工事等の入札に参加する機会を増やすため、定期受付のほか随時受付の制度を導入します。さらに、入札参加者の利便性を図るため電子入札制度の検討を行います。平成25年度より本格導入した総合評価落札方式(※3)による入札等について検証を行います。また、建設関連業界との懇談会を設置し、業界との意見交換を行います。</p>	<p>・入札の公平性・透明性・競争性を確保しつつ、公共工事の品質確保と地域企業の育成に取り組んでいきます。</p>	—

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
6	弘前定住自立圏構想の 推進と市町村合併効果 の促進 (行政経営課)	<p>【定住自立圏構想(※4)】 定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業を着実に推進するとともに、更なる拡充・強化を図ることにより、圏域が活性化し、住民が安心して暮らし続けることができる定住自立圏が形成されます。</p> <p>主な取り組み ・圏域市町村による協議 ・形成協定変更に関する議案議決 ・共生ビジョン懇談会の開催 (H25年度事業費 1,010千円)</p> <p>【市町村合併効果の促進】 弘前市合併検証委員会がまとめた「報告書」をフォローアップするとともに、合併戦略プロジェクトを推進することにより、合併効果が高まります。 (H25年度事業費1,658,212千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン掲載済連携事業着手率 100% ・新規連携施策数【AP】 2件(総数16件) ・3市町村の合併をして不満である (どちらかと言えば不満+不満)市民 の割合【AP】 基準値(H22) 13.8% 目標値(H25) 10.0% 	6-1 6-3
7	窓口改革運動の実施 (人材育成課)	<p>接遇の向上を図るため、接遇研修の実施や窓口診断を行うなど、職員の意識改革に積極的に取り組みます。</p> <p>全庁的に窓口の改善につながる提案を募集し、実践することにより、「市民に親切な窓口サービス」を推進します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口診断及び接遇向上研修 537千円 ・接遇向上を図る各種派遣研修 946千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の対応や態度に不満をもつ市民の割合【AP】 基準値(H21) 17.9% 目標値(H25) 10.0% 	7-4

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
8	弘前大学等高等教育機関との連携事業の推進 (行政経営課)	<p>連携協定を締結している弘前大学及び学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム(※5)との積極的な対話による連携体制の強化を図り、各大学が持つ研究成果などの知的資源及び学生を含む人的資源を活かして連携事業を推進することにより、地域社会に寄与します。</p> <p>また、これまでの取り組みの成果を検証するとともに公表し、事業効果が市民生活や市民活動により波及できるよう検討を進めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学連携調査研究モデル事業 3,000千円 ・学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム活性化支援補助金 1,500千円 ・学都弘前学生地域活動支援補助金 1,500千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学及びコンソーシアムとの連携事業数 14件 ・大学等を利用する市民の割合を増やします。 基準値(H21) 5.8% 目標値(H25) 17.0% 	4-(2)-1
9	行政改革の推進 (行政経営課)	<p>第2次行政改革前期実施計画の適切な進行管理を行います。</p> <p>これにより、効率的な行政運営・財政の健全化および市民サービスの向上が図られます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次弘前市行政改革前期実施計画取組事項の目標達成(検討終了)割合 基準値(H22) 0% 目標値(H25) 68% 	—
10	アクションプランの進行管理システムの着実な運用 (行政経営課)	<p>平成25年3月に改訂した「弘前市アクションプラン2013」を着実に実行するとともに、弘前市市民評価アンケートや弘前市市民評価会議による第三者評価を実施するなど市民の参画を得ながら、人事・組織ともしっかり連動させPDC Aサイクル(※6)による進行管理システムを運用し、その結果を公表することにより、市民と協働した市政が推進されます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプラン進行管理事業 2,294千円 ・アクションプラン普及推進事業 1,036千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・「アクションプラン2013」に追加掲載した7施策について、平成25年度末までの着手率100%を目指します。 	—

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
11	事務処理ミスの再発防止 (行政経営課)	<p>事務処理ミス防止対応方針を策定すると共に、事務改善を推進する取組みや職員の意識改革を図るための職員研修などを実施し、事務処理ミスの再発防止に努めます。</p> <p>【取組事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事務処理ミス防止対応方針の策定 2 窓口・収納業務のアウトソーシング導入検討、業務支援システムの見直し 3 チェックリストの導入 4 仕事力向上・リノベーション(改新)チームによる事務の棚卸点検 5 職員研修の見直し 	事務処理ミスの件数が前年度の半分以下(27件以下)となるよう発生防止に努めます。	—
12	エリア担当制度(※7)の推進 (人材育成課)	<p>エリア担当制度の推進により、地域住民のニーズの把握や情報提供を行い、さらには、地域課題の解決に向けて関係課と調整や連携を図りながら、地域と一緒に課題の解決に努めます。</p> <p>これまでの人材育成から前進させ、地域活動活性化事業としての推進を検討します。</p> <p>【平成25年度強化事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「保健衛生委員会」の強化に係る担当課との連携事業 2 自主防災組織の結成推進に係る情報収集や発信、担当課とのパイプ役 <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員育成特別経費(エリア担当制度) 970千円 	・エリア活動実績や活動事例を公表し、更なる地域の活性化を進めます。	7-3

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
13	広聴広報活動の推進 (広聴広報課)	<p>市民が主体のまちづくりを目指して実施している広聴広報活動について、まず、広聴活動の強化に向けて、「市長車座ミーティング」など、市民と市長が直接対話する機会を増やします。そのほか、「わたしのアイデアポスト」、「市政懇談会」、「出前講座」などにより、多くの市民から意見・提案を聴取し、市政に反映させることにより、広聴活動に対する市民の満足度を高めます。</p> <p>また、広報活動の強化に向けて、テレビ放送「えがお弘前“ビタミンHi”」の放送回数を3回増やし9回にします。そのほか、「広報ひろさき」のWeb配信、「メールマガジン」などによる、有事の際やイベント情報の提供など、ITの活用を検討します。さらに、年間計画に基づいた広報事業展開を行い、市民の市政情報の認知度を高めることにより、市政への市民参加を促進し、広報活動に対する市民の満足度を高めます。</p> <p><構成する主な事務事業> ・広聴広報活動事業 54,938千円</p>	<p>・広聴事業への参加者数を増やします。 【AP】 基準値(H22) 5,120人 目標値(H25) 5,617人</p> <p>・「市長車座ミーティング」、「わたしのアイデアポスト」、「市政懇談会」など市民から広く意見を聞く広聴活動に満足している市民を増やします。【AP】 基準値(H21) 61.3% 目標値(H25) 70.0%</p> <p>・「広報ひろさき」、「市ホームページ」など市民に広く市政情報を提供する広報活動に満足している市民を増やします。【AP】 基準値(H22) 73.0% 目標値(H25) 77.0%</p>	1-4
14	統計調査の実施と有効活用 (行政経営課)	<p>市政に対する市民評価アンケート、世論調査及び各種統計調査を実施し、その結果の分析を強化することにより、施策の企画・改善が図られます。</p> <p><構成する主な事務事業> ・市民評価アンケート事業 2,633千円 ・世論調査事業 3,305千円</p>	<p>・市民評価アンケート及び世論調査の回収件数2,000件を確保します。</p> <p>・調査結果の分析の強化を目指します。 目標 単純集計のほか、調査結果から得られる特徴的な傾向から、施策の課題を把握し、アクションプランなどに反映させるよう努めます。</p>	1-3
15	文書管理の徹底 (法務契約課)	<p>①文書の保存方法を、現行の「簿冊管理方式」から「フォルダ管理方式」へ試行導入し、その効用を検証します。</p> <p>②会議録作成及び公開に関する要綱及び電磁的記録管理要綱を制定し、運用について周知を図ります。</p> <p>③改善した文書管理方法に関する職員アンケートを実施します。</p>	<p>・文書管理事務において、文書等の保存方法のルール確立に取り組みます。</p>	—

財務部長

いがらし まさゆき
五十嵐 雅幸



【部長コメント】

市民の視点で効率的・効果的に行政サービスを提供することを常に意識し、『弘前に誇りと情熱をもって、仕事は笑顔で楽しく！』を合言葉に、全職員が力を合わせて、以下のことを着実に推進します。

財務部は、6課で構成され、各部が展開する市民サービスを支えるベースとして、予算編成や財政計画、市税の賦課・徴収、市有財産の管理・活用、市営住宅の管理、情報政策を所管しています。部内各課の一体感のある連携を強め、その相関性を最大限生かし、経営的視点で財務運営を推進します。

平成25年度においては、中・長期的な展望のもと、課税の適正化・効率化の推進や収納率の向上に努めるほか、有利な財源の有効活用と新たな財源の確保に向けた取り組みを各部と連携しながら積極的に展開することで、健全で持続可能な財政基盤の強化に意を注ぐとともに、将来の弘前を見据えたアクションへの財源の重点化を図り、都市力アップをめざします。

さらに、市が保有する施設の「配置最適化」、「長寿命化」、「維持管理費の削減」など、施設を最適な状態で管理・運営するための総合的な手法であるファシリティマネジメント(※8)の導入を進めます。

弘前駅前のHIRORO(ヒロロ)のオープンに合わせて、関係部と連携しながら(仮称)駅前分庁舎を開設するとともに、適正な維持管理のもと市民の利便性の向上に努めます。また、青葉団地市営住宅の建て替えや統合型GISの構築などの地域情報化を進めます。

【平成25年度重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	健全な財政運営の維持 (財務政策課) (収納課)	<p>将来的にも厳しい財政状況が続くと予想される中において、弘前市が持続的発展を遂げるために、中・長期的な財政展望に立ち、先進事例の研究と新たな発想に基づき、経営感覚をもって有利な財源の有効活用や新たな財源の確保に向けた取り組みを各部と連携しながら積極的に展開します。</p> <p>また、課題となっている使用料手数料などの債権回収に向けた取り組みを強化します。</p> <p>財政調整基金については、近年の降雪状況を踏まえた豪雪や災害への備えのほか、普通交付税の算定の特例(合併算定替)が平成32年度で終了することを踏まえ、年度末30億円の現在高を目指すこととします。</p> <p>＜主な取り組み＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中期財政計画の策定 ②長期財政推計の策定 ③新たな財源の確保策の研究と実施 ④使用料手数料等の未収金対策の強化 	<p>＜財政運営＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金(※9)25年度末現在高30億円を目指します。 ・25年度の実質公債費率(※10)12.4%を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ①中期財政計画の策定 ②長期財政推計の策定 ③新たな財源確保の取り組み件数 5件 ④研修会開催と債権回収マニュアルの作成 	—

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
2	ファシリティマネジメント (FM)の推進 (財産管理課)	<p>市が保有する施設の「配置最適化」、「長寿命化」、「維持管理費の削減」など、施設を最適な状態で管理・運営するための総合的な手法であるファシリティマネジメント(FM)の導入を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設データの収集および調査 ・(仮称)弘前市FM基本方針の策定 ・維持管理に必要なデータの蓄積 ・ファシリティマネジメントの啓発 ・モデルケースとして泉野多目的広場における最適化施設分野の検討 <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有施設保全管理システム導入 1,347千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・市有施設保全管理システムの導入 ・(仮称)弘前市ファシリティマネジメント基本方針の策定 ・ファシリティマネジメント研修会実施 H25 4回 ・泉野多目的広場の利活用分野の提示 	<p>3-(1)-17</p> <p>ダッシュユ3-2</p>
3	(仮称)駅前分庁舎の開 設と市役所本庁舎の改 修 (財産管理課) (情報システム課)	<p>1 関係部と連携しながら (仮称)駅前分庁舎を開設し、適正な維持管理のもと市民の利便性の向上に努めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 (仮称)駅前分庁舎整備工事(内装工事、電気設備、監理業務) (H25.3~H25.7) 122,770千円 ・3月補正追加 41,000千円 <p>平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)駅前分庁舎整備事業 5,540千円 ・(仮称)駅前分庁舎公衆無線LAN環境整備事業 328千円 ・公共施設予約システム(仮称)駅前分庁舎整備事業 122千円 ・(仮称)駅前分庁舎運営事業 35,413千円 ・市民課駅前分室電算システム運用管理事業 4,725千円 <p>2 本庁舎の耐震補強、改修、増築により防災拠点としての機能を増強するとともに、駐車場の整備などの計画策定を行い、市民生活の安全・安心の確保と住民サービスの一層の充実に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前川國男氏設計の庁舎を歴史的建築資源として位置づけ、保存活用を図ります。 ・計画の策定に当たっては、広く市民の意見を聞きながら進めることとし、計画の検討状況を広報誌等で随時周知するとともにパブリックコメントを実施します。 <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 弘前市庁舎耐震補強及び改修工事実施設計業務 (H24.11~H26.1) 97,650千円 ・平成24年度 弘前市庁舎増築棟新築工事実施設計業務 (H24.11~H25.9) 79,800千円 <p>平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎駐車場設計業務 14,400千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)駅前分庁舎の開設 ・耐震補強及び改修等工事の実施計画の策定 ・市庁舎駐車場整備計画の策定 	<p>ダッシュユ3-1</p> <p>—</p>

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
4	課税の適正化・効率化の推進及び収納率の向上 (市民税課) (資産税課) (収納課)	<p>1 個人住民税の申告環境の整備・拡充 申告書の記載指導や自書申告の推進を行うことにより、申告待ち時間の短縮や納税意識の向上を図るほか、国税申告については、電子申告普及拡大に努めるなど申告しやすい環境を整えます。さらには収入が年金のみであるなど申告義務のない方への周知を徹底し、申告者への便宜を図ります。</p> <p>2 個人住民税の特別徴収切替推進 税込確保や納税者の利便性向上の一環として、個人住民税の特別徴収(給与からの天引き)への切替えを推進していきます。 県税部と連携しながら、関係団体の広報誌等への記事掲載や関係団体合会での説明により特別徴収制度の周知を図ります。</p> <p>3 固定資産税賦課資料整備 土地・家屋の評価について、航空写真に基づいた地番現況図や家屋現況図を作成し、課税客体の適正把握と事務の効率化を図ります。</p> <p><構成する主な事務事業> ・固定資産管理システム構築事業 17,892千円</p> <p>4 財産調査対象の拡大 収納率向上のため、財産調査対象者の拡大を図ります。 金融機関等への預貯金調査の件数を拡大することにより、滞納処分の強化につなげます。</p> <p><構成する主な事務事業> ・財産調査強化対応経費 504千円</p>	<p>(市民税課) ・申告環境の整備・拡充による待ち時間短縮</p> <p>・特別徴収切替推進による税込確保・納税者の利便性向上 現状値(H24) 弘前市69.4% 目標値(H25) 特別徴収率の全国平均71%</p> <p>(資産税課) ・適正課税の確保及び事務の効率化</p> <p>(収納課) ・財産調査対象の拡大 現状値(H24見込) 1,800人 目標値(H25) 4,800人 ・市税収納率の向上 現状値(H24見込) 87.76% 目標値(H25) 90%</p>	—

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
5	青葉団地市営住宅建替 事業の推進 (財産管理課)	<p>老朽化した青葉団地市営住宅の建替を行うため、実施事業者の決定及び建築、外構実施設計を実施します。</p> <p>募集内容等について検証し実施事業者を再募集します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建替・外構実施設計委託 37,300千円 ・青葉団地市営住宅建替事業 114,0780千円(H25～H26 継続費) 	<ul style="list-style-type: none"> ・建替を行う実施事業者の決定 ・建築、外構実施設計の実施 	—
6	地域情報化の推進 (情報システム課)	<p>1 統合型GIS(地理情報システム)の整備</p> <p>庁内で別々に保持している地図情報を電子データとして庁内LANで情報共有化し、全庁的に閲覧、地図加工ができる環境を整備することで、経費の削減、事務の効率化、迅速化を図るとともに、市民サービスの向上を図ります。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合型GIS構築委託料 19,163千円 <p>2 公衆無線LANの利用拡大</p> <p>「中心市街地のインターネット接続環境の高速化・容易化」と「観光客の情報入手の利便性の向上」を目的に平成23年度から整備に着手した公衆無線LAN環境を、今年度は(仮称)駅前分庁舎内に新たに整備すると共に、弘前公園内でも利用しやすくなるよう改善を図ります。また、併せて利用促進を図るため、周知・PR活動を積極的に行います。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前公園等公衆無線LAN環境整備事業 1,746千円 ・(仮称)駅前分庁舎公衆無線LAN環境整備事業 328千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本となるシステム構築 ・アクセス件数 目標値(H25) 月平均 600件(4月～3月) 	—

市民文化スポーツ部長

まか なえ たか つぐ
 蒔苗 貴嗣



【部長コメント】

市民文化スポーツ部は、市民生活に直結する業務を数多く所管しており、市民生活センター、市民参画センターを含む「市民協働政策課」、市内6か所の出張所を含む「市民課」、市民会館、岩木文化センターを含む「文化スポーツ振興課」の3課で構成しています。

平成25年度は、第一に弘前駅前再開発ビルに設置する(仮称)駅前分庁舎に市民課駅前分室、市民生活センター、市民文化交流館(旧駅前市民ホール)を開設し、駅前分室におけるお客様目線での窓口サービスの拡充や、市民活動の場として、イベントスペースを新たな手法で活用を図るなど、市民との協働を推進します。

第二に、泉野多目的広場の将来的な活用方法について、ファシリティマネジメントの手法により検討を進め、利活用の方向性を決定します。

第三に、これまで教育委員会が所管していた社会体育及び生涯スポーツの振興などの業務については、市長部局において引き続き適正に管理、執行していきます。社会体育施設の指定管理更新では、公募制の一部導入も念頭において、適切な事業者選定に努めるとともに、岩木川市民ゴルフ場については、現在の指定管理者との協議を踏まえ、今後の管理・運営について一定の結論を出します。また、引き続き、スポーツの才能を伸ばす取り組みを積極的に展開し、弘前の未来を担う子ども達の育成支援を継続します。

第四に、弘前市アクションプラン2013に掲げた事務事業のうち、特に、市民の市政への参加意識を高め、協働によるまちづくりを推進する「市民参加型まちづくり1%システム(※11)」と「弘前市自治基本条例制定事業(※12)」、及び省エネルギーに向けた「市民会館への太陽光発電などの導入」や「街灯LED化の推進」に積極的に取り組みます。

このほか、平成25年度に市民会館が大規模改修を終え機能強化が図られることから、リニューアルした文化・交流施設での更なる利活用を推進するほか、友好都市交流30周年を迎える斜里町との交流を推進します。

【平成25年度 重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
1	市民課駅前分室、市民文化交流館等の開設・運営 (市民協働政策課) (市民課) (文化スポーツ振興課)	<p>弘前駅前再開発ビル「HIRORO」に設置される(仮称)駅前分庁舎は、市民課駅前分室をはじめとする行政機能のほか、市民活動の場としてのコミュニケーションゾーンや多世代交流室などの交流機能を備えた施設として整備されます。</p> <p><市民文化スポーツ部所管施設> 市民課駅前分室、市民生活センター、市民文化交流館(旧駅前市民ホール等)</p> <p>市民課駅前分室をはじめとする行政機能においては、窓口のワンストップサービスや土日祝日開庁など、お客様目線でのサービス提供や利便性向上に努めます。</p> <p>また、イベントスペースにおいては、市民団体と市が連携・協力しながら、新たな手法で市民が広く参加・交流することができる事業を展開するとともに、より効果的な活用方策の検討を進めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)駅前分庁舎コミュニケーションゾーン運営協議会負担金 5,000千円 ・市民生活センター整備事業(AP) 1,771千円 ・市民課駅前分室整備事業(AP) 7,428千円 ・市民課駅前分室運営事業 8,494千円 ・市民文化交流館整備事業(AP) 13,027千円 ・市民文化交流館運営事業 15,164千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月 市民文化スポーツ部所管施設一斉開設 ・行政と市民団体が連携して取り組む市民協働事業数 5件/年 ・職員の窓口対応に不満を持っている市民の割合【AP】 基準値(H21) 17.9% 目標値(H25) 10.0% 	ダッシュ3-1 7-4
2	泉野多目的広場の利活用 (文化スポーツ振興課) (市民協働政策課)	<p>【アクションプラン:堀越地区全天候型スポレク施設建設の見直しをします】 平成24年6月に供用を開始した泉野多目的広場について、将来的な土地の活用方法については、ファシリティマネジメントの手法による利活用分野の検討を進め、今後の方向性を決定します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・泉野多目的広場管理費(AP) 814千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度予算編成時期までに方向性を決定します。 	ダッシュ3-2

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
3	指導者の指導力向上及びスポーツ活動をしている児童の増加 (文化スポーツ振興課)	【アクションプラン:「目指せ日本一・世界一」弘前の才能育成アクションプログラム策定】 当市におけるスポーツ少年団は、子ども達のスポーツ活動をする主たる場所です。団の活性化を図るために「指導者・保護者の意識改革」「保護者の経済的負担の軽減」を目的とした補助事業を行います。 <構成する主な事務事業> ・弘前市スポーツ少年団活性化事業(AP) 1,969千円	スポーツ少年団指導者等育成とスポーツ少年団員加入促進のための補助事業を実施します。 ・スポーツ認定員講習会受講料補助 100名 ・スポーツ少年団への登録料の補助 2,100名	4-(2)-12
4	一流に触れる機会の創出 (文化スポーツ振興課)	【アクションプラン:一流に触れるため文化・スポーツなどのイベントの積極的誘致】 (1)文化分野 文化芸術などの才能に秀でた人物に接する機会を増やすためのイベント等の招致や事業を実施します。 <構成する主な事務事業> ・音楽芸術後継者育成事業他(AP) 27,992千円 (2)スポーツ分野 一流選手の技術を身近で学ぶ機会を作り、当市のスポーツ技術の向上に役立てるため、トップアスリート等を当市に招く事業を展開します。 <構成する主な事務事業> ・トップアスリート招致支援事業(AP) 7,500千円 ・スポーツ人材雇用奨励事業(AP) 12,000千円 ・チャレンジプロフェッショナル就業支援事業(AP) — ・はるかソフトボール夢事業(AP) 1,187千円	(1)文化分野 ・音楽芸術後継者育成事業他【AP】 事業開催数10件以上/年 参加者数 4,500人以上/年 (2)スポーツ分野 ・トップアスリート招致支援事業【AP】 教室、講演会等 10回開催/年 ・スポーツ人材雇用奨励事業【AP】 支援者数 5人/年 ・チャレンジプロフェッショナル就業支援事業【AP】 支援者数 5人/年 ・はるかソフトボール夢事業【AP】 学校での体育指導 3回/週	4-(2)-12 4-(2)-13 4-(2)-14 4-(2)-15
5	市民主権による市政運営(市民参加型まちづくり1%システム事業)の推進 (市民協働政策課)	市民主権による市政運営と市民参加の促進を図るため、市民活動団体などが企画・実践するまちづくり、地域づくり活動に対し、経費の一部を支援します。 また、市民がより活用しやすいシステムづくりを進めるため、「エリア担当制度」を活用しながら制度の周知を図るとともに、制度の理解を深めるための実践セミナーや「協働」をテーマにした講演会の開催、申請しやすい制度内容の検討など引き続き行っていきます。 <構成する主な事務事業> ・市民参加型まちづくり1%システム支援補助(AP) 31,300千円 ・市民との協働推進実践セミナー・講演会(AP) 313千円	・市民参加型まちづくり1%システム支援事業数【AP】 100事業	1-2

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
6	市民主権による市政運営(自治基本条例制定事業)の推進 (市民協働政策課)	<p>市民・議会・行政が情報を共有し、共にまちづくりに取り組んでいくため、そのルールや仕組みを定める自治基本条例の制定に向けた取り組みを推進します。</p> <p>平成25年度は、知識経験者、公募委員等で組織する市民検討委員会が作成する中間報告書を基に、市民、議会、庁内プロジェクトチームの意見を集約しながら、さらに市民検討委員会で審議し、最終報告書を作成します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・弘前市自治基本条例制定事業(AP) 2,705千円</p>	<p>・平成26年3月 最終報告書の作成【AP】</p>	1-8
7	友好都市交流の推進 (文化スポーツ振興課)	<p>斜里町との友好都市交流30周年を記念し、弘前市民号を斜里町へ派遣するとともに、斜里町民号の受け入れを行い、両市町の交流の絆をさらに深めます。</p> <p><構成する主な事務事業> ・友好都市市民号派遣等事業負担金 3,244千円</p>	<p>・市民号参加者数 80人</p> <p>・町民号受入数 50人</p>	—
8	市民会館大規模改修の実施 (文化スポーツ振興課)	<p>昭和39年に竣工し、市民に親しまれてきた市民会館は全体的な老朽化と、市民ニーズに十分応えきれていない部分が多々あります。</p> <p>このことから、全体的な調査結果に基づき、劣化した箇所の改修と市民の声を反映させた施設整備を進め、更に太陽光発電の導入や省エネルギー機器の積極的導入を図りながら、平成25年12月の完成を目指します。</p> <p>また、リニューアルオープン後は、更なる利活用を積極的に推進します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・弘前市民会館大規模改修工事監理委託料 20,790千円 ・弘前市民会館綴帳復元新調委託料 21,950千円 ・弘前市民会館大規模改修工事 1,685,841千円 ・ピアノ等備品購入 23,513千円</p>	<p>・平成25年12月 改修完了</p> <p>・平成26年1月 リニューアルオープン</p> <p>・省エネルギー関連達成目標 CO2排出量 基準(H22) 100% 完成時目標 75%</p>	3-(2)-5

健康福祉部長 小田 実^{おだ みのる}

【部長コメント】

健康福祉部は、福祉事務所を構成する「福祉政策課」「子育て支援課」「生活福祉課」「介護福祉課」と「国保年金課」「健康づくり推進課」の6課にて、障がい者、子育て、生活保護、介護・高齢者、国保・年金、健康などに関する業務を行っています。

弘前市では『子ども達の笑顔あふれる弘前づくり』を実現するため、「弘前市アクションプラン」に掲げた各施策の事業を実施しております。その中でも、「子育て」、「健康」、「雪対策」についてはさらに進化(エボリューション)させ、長期的・戦略的な取り組みによって、それぞれ日本一を目指しています。特に、「子育て」、「健康」においては市長とともに先頭に立ってさまざまな施策を展開して着実に実行してまいります。

子育て分野では、今年7月に開業が予定されている駅前地区再開発ビル「HIRORO(ヒロロ)」内にオープンする「駅前こどもの広場」を弘前市の子育て支援の拠点として整備し、市民のみなさまが気軽に交流できる場を創出いたします。

ここでは、「食育」、幼児期からの「健康教育」と、親子が楽しく交流することができるイベントを定期的で開催するほか、県産材を活用した安全で温かみのある木製の玩具・遊具を導入し、木の大切さやそれを利用する意義を学ぶ「木育」を推進します。

また、子育て・子育て支援に積極的に取り組むNPOや市民団体のほか、育児経験者と育児準備世代である若い学生らの参画のもと、地域ぐるみで子どもと子育て家庭を支える取り組みを展開してまいります。

さらに、子育て家庭への経済的支援策として、18歳の年度末までの子どもの入院に係る医療費を無料化し、子どもの入院費に対する保護者の負担を軽減する「子ども医療費給付事業」と、18歳未満の子どもが3人以上いる多子世帯に対してパスポートを交付し、市内の公共施設の利用料を免除する「ひろさき多子家族応援事業」を新たに実施いたします。

健康分野では、「弘前市アクションプラン」とともに「ひろさき健康福祉改革プロジェクト」の提案を踏まえ、各種事業に取り組んでまいります。

まずは、病気の早期発見早期治療につなげるため、今年度も各種がん検診率の向上を目指します。

また、弘前大学にお願いしている「ひろさき健幸増進リーダー」の養成を継続し、同リーダーとともに市民の健康づくりのお手伝いをいたします。

毎年猛威を振るうインフルエンザ対策としては、今年度から未就学児を対象にインフルエンザの予防接種費用を1回分助成する事業を始め、乳幼児を守り保護者の負担軽減を図ります。

昨年度から始まりました「健幸マイレージ制度」については、市民のみなさまに楽しんで健康づくりに取り組んでいただけますよう今年度も継続してまいります。

健康福祉部理事 花田 昇^{はなだ のぼる}

【平成25年度重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
1	「Smile弘前子育てマスタープラン」推進 (子育て支援課)	<p>平成23年10月に策定したSmile弘前子育てマスタープランに基づき、弘前ならではの施策として、「子育てに適した住環境への支援」、「仕事と子育ての両立支援の推進(ワーク・ライフ・バランスの実現)」、「学生・大学等の力を活用した支援体制の確立」を引き続き実施し、さらに今年度は、経済的支援の拡充により、プランの推進を図ります。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの医療費給付事業(拡充分) 13,376千円 満18歳の年度末までの子どもの入院に係る医療費を給付し、無料化します。 ・ひろさき多子家族応援パスポート事業 108千円 満18歳未満の子どもが3人以上いる多子世帯に対し、登録証(パスポート)を交付し、それを提示することにより公共施設の利用料を免除します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の入院費に対する不安が緩和される人の割合 60%【AP】 ・利用者数 300人/年【AP】 	4-(1)-3-2
2	駅前こどもの広場の整備・運営 (子育て支援課)	<p>7月に開業が予定されている駅前地区再開発ビル「HIRORO(ヒロロ)」内に、弘前市の子育て支援の拠点として子育て支援センター(※13)と遊び場の機能を併せ持つ「駅前こどもの広場」を整備し、子育て中の親子をはじめとする多様な人々が集い交流できる場と冬期間や雨天でも安心して利用できる遊び場を提供します。</p> <p>ここでは、「食育」、「健康教育」、「木育」を推進し、子育て・子育て支援に関わるNPOや市民団体、学生などの参画のもとに、地域ぐるみで子どもと子育て家庭を支える取り組みを展開します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前こどもの広場整備事業 16,200千円 ・駅前こどもの広場運営事業 17,771千円 ・駅前こどもの広場での健康教育事業 38千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前こどもの広場開設 1か所【AP】 ・駅前こどもの広場利用者数 延べ43,000人 	4-(1)-4 5-15

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
3	「健幸ひろさき」の創出 (健康づくり推進課)	<p>【各種がん検診の受診率向上】</p> <p>受診率の向上には、市民の方々の継続した受診が不可欠なことから、受付方法を見直すほか、「HIRORIO(ヒロロ)」での複合健診や事業所健診等と市のがん検診の同時受診開始など、受診しやすい環境整備に努めていきます。</p> <p>また、引き続き要精検受診勧奨の継続などの施策を展開するほか、初めて受診対象となる方及び節目年齢となる方への積極的な受診勧奨を行います。</p> <p>さらに、受診率向上について弘前市医師会・弘前大学などの医療関係者と実務者ワーキンググループを立ち上げるほか、弘前市町会連合会保健衛生委員会との連携によるモデル地区での勧奨事業など、医学官民の連携により多面的に取り組んでいきます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診事業 389千円 ・がん検診受診率向上強化対策事業 925千円 	<p>・各種がん検診受診率【AP】 基準値(H21) 19.1% 目標値(H25) 24.1%</p>	5-6
		<p>【弘前大学等との連携協力を得た地域の健康づくりの支援】</p> <p>弘前大学の連携協力を得て、岩木地区・相馬地区健康増進プロジェクトを継続して実施するとともに、平成24年度から全市的に推進するための核となる人材養成講座を弘前大学に開設してもらい、地域の健康づくりについての研究と、合わせて健康づくり教室等実践活動のリーダーとなる人材養成を継続するとともに、人材を活用するためのシステムづくりを推進します。</p> <p>また、市民団体等の協力を得て、市内で開催されるイベントに参加し、食を通じた健康づくりの啓発活動を行います。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき健幸増進リーダー人材育成事業 17,000千円 ・岩木・相馬地区健康増進プロジェクト推進事業 2,888千円 	<p>・岩木プロジェクト健診の実施(継続) (平成25年6月実施予定)</p> <p>・相馬プロジェクト事業の実施(継続) (平成25年4月～平成26年3月実施予定)</p> <p>・弘前大学に講座開設(継続) (平成25年4月～平成26年3月実施予定)</p> <p>・食をテーマとした健康づくり啓発活動の実施 (平成25年秋実施予定)</p>	5-11

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
3	「健幸ひろさき」の創出 (健康づくり推進課)	<p>【ひろさき健幸増進リーダーの活動支援】</p> <p>市民が運動を主体とした健康づくりに取り組めるよう、ひろさき健幸増進リーダーに市や弘前大学が実施する運動教室などへ参画してもらうほか、市民の健康づくり活動のリーダーとして活躍してもらいます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき健幸増進リーダー活用事業 650千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間活動支援回数 150回【AP】 ・HIROROにおいて市民の健康づくり運動教室を開催 (平成25年7月～平成26年3月実施予定) 	5-11
4	国民健康保険財政の健全化 (国保年金課)	<p>【国民健康保険財政の健全化】</p> <p>保険料収入の増収対策や医療費の適正化への取り組みを行い、国民健康保険財政の健全化に努めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保料口座振替推進事業 770千円 ・国保特定健康診査推進事業 1,977千円 ・ジェネリック医薬品利用推進事業 1,671千円 ・重複・頻回受診者対策事業 4,528千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・国保料口座振替率【AP】 現状値(H23) 23% 目標値(H25) 29% ・国保特定健康診査受診率【AP】 現状値(H23) 22% 目標値(H25) 28% ・ジェネリック医薬品利用率【AP】 現状値(H23) 27% 目標値(H25) 33% ・重複・頻回受診者数削減率【AP】 目標値 H24年度比5%減 	5-13

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
5	介護給付費の適正化対策 の実施 (介護福祉課)	<p>【介護給付費の適正化及び保険料の維持】</p> <p>高齢化による介護サービスの利用者増に伴い、第5期介護保険料は全国的に負担が増加しています。市の介護保険料は県内で最も高い結果となりましたが、平成24年度に健康福祉改革プロジェクトにおいて提案された施策を確実に実施しながら、要介護認定及び介護給付の適正化を推進し、第6期に向けて、介護保険料の抑制に努めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定結果の早期通知対策事業(拡充分) 6,829千円 ・ケアプラン作成のための研修会の開催(新規) 132千円 ・ケアプラン点検業務の拡大 4,553千円 介護支援専門員による点検を全事業所へ拡大実施します。 ・高齢者はり、きゅう、マッサージ施術料助成事業(拡充分) 309千円 対象年齢を70歳以上から65歳以上に引き下げします。 ・在宅患者訪問歯科診療事業(拡充分) 300千円 利用患者数や往診回数の増加を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立して生活できる高齢者の割合（身の回りのことができる高齢者の割合）【AP】 基準値(H21) 79.2% 目標値(H25) 79.4% 	5-14
6	こころの健康づくり対策 (健康づくり推進課)	<p>自殺予防対策のポイントとなる「気づき・つながり・見守り」について、広く市民に啓発するとともに、人材養成事業、強化モデル事業など、こころの健康づくり対策を推進します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策緊急強化事業 2,650千円 ・こころの健康づくり事業 316千円 	目標値(H25) こころの健康づくり講演会 2回 緊急強化事業人材養成研修会 2回	5-5

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
7	こども健やか支援事業 (健康づくり推進課)	<p>【こどもの健やかな成長を支援】</p> <p>幼児期のインフルエンザ対策、健康診査の充実、健康教養の涵養を図り、こどもの健やかな成長を支援します。 流行期に多くの罹患者が懸念されるインフルエンザから幼児を守り、保護者の負担を軽減するため、2回接種のうち1回分の接種費用の一部を助成します。 また幼児向けの健康絵本を作成し、子供の頃から体や健康について涵養を図り、幼少期からの健康教養の習得を目指します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども健やか支援事業 19,010千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザ予防接種費用の一部を助成 ・幼児向け健康絵本を作成 	5-15
8	生活保護受給者の自立支援の強化 (生活福祉課)	<p>生活保護受給者の就労意欲を喚起し就労を支援するため、生活保護受給者等就労自立促進事業及び弘前市就労支援プログラムを実施し、生活保護受給者に対する就労支援を推進します。また、生活保護から自立できるようケースワーカーによる支援を強化します。</p> <p>①生活保護受給者等就労自立促進事業(旧:「福祉から就労」支援事業) 就労意欲がありながら就労できずにいる生活保護受給者が就労できるよう、ケースワーカー(※14)と職業安定所の支援員が連携しながら支援します。</p> <p>②弘前市就労支援プログラム 就労経験のない、又は少ない生活保護受給者について、ケースワーカーと就労支援員が連携しながらアルバイトなどの就労体験を通して就労できるよう支援します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援事業 3,565千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに就労を開始する人数 実績値(H24) 31人 目標値(H25) 年間35人以上 ※①と②の事業によるもの。 ・就労により生活保護から自立する人数 実績値(H24) 32人 目標値(H25) 年間35人以上 ※①と②の事業を含め、ケースワーカーの支援によるもの。 	—

農林部長

さとう こういち
佐藤 耕一



【部長コメント】

国際化の進展、人口の減少、少子高齢化の進行といった時代の流れの中で、農業を取り巻く環境は、担い手の減少や高齢化、耕作放棄地の増大のほか、燃油・資材の高騰など極めて厳しい状況となっております。

更に、2年連続の豪雪により、りんご樹や農業用ハウスなどに多大な被害が発生しており、農家の生産意欲の低下や、りんごをはじめとする農産物の減産が懸念されるところであります。

また、農産物の販売ルートの多様化、農商工連携や6次産業化など、農業生産・流通・販売の構造変化に主体的に対応し、農業経営をサポートする体制づくりと適時的確な情報発信も求められております。

これらの課題に対応するために、平成25年度は、雪害対策を含めたりんご生産量の維持・確保に努めるほか、弘前産りんごのブランド化と販売促進、担い手の育成や耕作放棄地対策、生産法人化等の推進、地産地消などを着実に実行するとともに、農作物への鳥獣被害防止対策の充実や森林資源活用方策の研究にも取り組んでまいります。

【平成25年度 重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	雪害対策を含めたりんご生産量の維持・確保 (りんご課)	<p>今冬のりんご樹の雪害に対し、りんご園地融雪等事業や関係機関・団体と連携した生産指導等を実施することで、りんごの生産量の確保に努めます。</p> <p>また、果樹共済への加入を促進するため、果樹共済加入促進対策事業を実施するとともに、気象災害に強い園地作りのため、りんご園防風網張替事業を実施し、生産体制の強化を図ります。</p> <p>作業の効率化と生産量維持を図るため、りんご園改植事業及びりんご防除機械等導入事業を実施し、農業経営の安定化に努めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪害対策りんご園地融雪等事業 14,600千円 ・りんご園防風網張替事業 10,000千円 ・果樹共済加入促進対策事業 18,466千円 ・りんご園改植事業 20,000千円 ・りんご防除機械等導入事業 12,000千円 	<p>・弘前産りんごの生産量</p> <p>基準値(過去5年平均) 179,426t</p> <p>目標値(H25) 180,000t</p>	2-(1)-7

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
2	弘前産りんごのブランド化・高付加価値化と販売促進 (りんご課)	<p>弘前産りんごにおける生産・加工・流通・販売・消費の全てを総合的に捉え、関係団体と協力しながら、弘前産りんごのブランド化・高付加価値化と販売促進に努めます。</p> <p>弘前産りんごの消費拡大のため、販売活動や販路拡大を支援するとともに、販売PRキャンペーンを展開して、りんごとシードルを含めた加工品の消費拡大を図ります。</p> <p>また、海外におけるりんご消費拡大のため、県等関係機関と連携し、国外への販売促進を推し進めます。</p> <p>さらに、弘前産りんごのブランド化と観光資源とのマッチングにより「りんごのまち弘前」のイメージアップを図ります。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんご農家直売活動支援事業 1,500千円 ・りんご販路拡大支援事業 4,500千円 ・弘前産りんご消費拡大戦略事業 30,000千円 ・りんご公園まつり事業 14,000千円 ・弘前シードル普及推進事業 2,960千円 	<p>・弘前産りんごの販売額【AP】</p> <p>基準値(H17～H21平均) 33,000百万円</p> <p>目標値(H25) 36,000百万円</p>	<p>2-(1)-7</p> <p>2-(1)-15</p>
3	学校給食への地元産品の利用促進 (農業政策課)	<p>地産地消の拡大のため、農業生産団体及び販売業者等からの地場産品の供給可能時期や数量等について必要な情報の提供を得ながら、地元産品の学校給食への利用促進に努めます。</p> <p>市内小中学校の学校給食用の食材を納入する業者に対し補助することで、月1回以上、地元農作物を取り入れた加工品を給食に導入し、地元農作物の使用頻度を増加させます。</p> <p>生産者等との契約栽培を行うことで地元産野菜を確保し、学校給食に活用します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食地元産品導入促進事業 1,800千円 	<p>・地元農作物を使用した加工品の提供割合 1回/月以上</p> <p>・契約栽培の件数 1件/年</p> <p>・野菜等の地元(県)産使用率(重量ベース)【AP】</p> <p>基準値(H21) 70%</p> <p>目標値(H25) 90%</p>	<p>2-(1)-12</p>

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
4	集落営農や生産法人化のモデル化支援 (農業政策課)	JA及び関係者団体と連携しながら専門家の活用、支援による「集落営農組織法人化等支援事業」等を実施し、集落営農組織(※15)や生産法人化の推進や経営の安定化及び6次産業化の促進に努めます。 <構成する主な事務事業> ・集落営農組織法人化等支援事業 200千円 ・集落営農組織法人化等フォローアップ事業 500千円	・集落営農組織数(累計)【AP】 基準値(H21) 26組織 目標値(H25) 35組織 ・農業生産法人数(累計)【AP】 基準値(H21) 27団体 目標値(H25) 36団体	2-(1)-9
5	農業後継者・担い手育成を全力で支援 (農業政策課)	地域農業の維持及び発展を図るために、「担い手育成総合行動計画」に即した多様な担い手の支援事業を実施することで、農業後継者・担い手育成を全力で支援します。 <構成する主な事務事業> ・担い手等育成事業 680千円 ・青年就農給付金事業 60,000千円	「担い手育成総合行動計画」に掲載した事業を着実に実行する。 ・担い手等育成事業実施者数【AP】 10件/年	2-(1)-8
6	農作物への鳥獣被害防止対策の充実 (農業政策課) (りんご課)	近年、深刻化しているサル・クマ・アライグマ・カラス等による農作物被害を防除するために、引き続き有害鳥獣対策の充実に努めます。 特に、サルに関しては、電気柵の整備を推進するとともに、サルの生息数や行動域が拡大していると推測されることから、西目屋村と広域連携のうえ、対策を講じます。 また、アライグマに関しては、捕獲による駆除が有効であることから、箱わなの購入・貸し出しやアライグマ防除対策講習会の開催を継続します。 りんごへの鳥害については、音響音波等による防除装置の実証実験を行い、その結果を生産者へ情報提供するなど、被害軽減に向けての対策を講じます。 <構成する主な事務事業> ・鳥獣害防止対策事業費補助金 1,478千円 ・有害鳥獣駆除活動事業費補助金 1,600千円 ・農作物猿害防止対策事業(定住自立圏) 1,450千円	・電気柵の延伸 20%増 (11,860m→14,230m) ・西目屋村との連携会議等回数 5回 ・アライグマ捕獲従事者数の増 50人 ・鳥害防除実証実験件数 1件	—
7	森林資源活用方策の研究 (農村整備課)	【森林資源活用方策研究】 森林資源を活用した事業化の方向性・可能性を研究し、その資料に基づきH26以降の具体的な作業に繋がります。	・調査研究資料の作成 一式	—

商工振興部長

かわむら よし たか
川村 悦孝



【部長コメント】

商工振興部は、商工業に関係する業務を所管しています。
「商工政策課」では、雇用労働者の福祉や職業訓練、出稼ぎ対策、中心市街地活性化、商工業の振興、ものづくり産業や伝統産業の振興、技術者等人材育成などに加え、課内室として物産振興室を設置し、物産振興や地元生産品の販売促進に関する事業を行っています。
また、新たに設置した「仕事おこし雇用創出課」では、企業誘致をはじめ、雇用の場を創出するため、起業・創業支援、産学官金の連携による新産業の創造、食産業の振興等に関する事業を行っています。

地域経済は一時期緩やかな改善傾向がみられたものの、先行きには不透明感がうかがわれ、依然として厳しい状況にあります。このことから、雇用の安定と確保の受け皿となる企業誘致や仕事おこしが望まれており、また、市内中小事業者を下支えするために制度金融の充実や経営の改善が必要とされていますので、それらの施策に着実に取り組んでいきます。さらには、中心市街地の賑わい創出や地元産品のPR強化、販路拡大への各種事業に取り組み、地域経済活性化のための幅広い施策に取り組んでいきます。

【平成25年度重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	仕事おこしによる産業振興並びに企業誘致の推進による雇用の拡大 (仕事おこし雇用創出課・商工政策課)	<p>新事業の展開や異業種連携による商品開発など、地元企業の新しい取り組みを支援するほか、新規創業を目指す起業家の育成を図り、地域の仕事おこしを推進します。 また、就職に必要な知識・技能を習得するための人材育成事業を行うとともに、中心市街地での雇用を促進する新たな事業を実施し、多様な事業所を誘致することで雇用の拡大を図ります。</p> <p><構成する主な事務事業> ①仕事おこし雇用創出事業 18,500千円 (仕事おこし雇用創出課) ②農商工連携等による食産業育成 19,454千円 (//) ③創業・起業支援事業 7,710千円 (//) ④店舗シェアリング支援事業 5,800千円 (//) ⑤中心市街地雇用促進支援事業 49,181千円 (//) ⑥実践型ジョブトレーニング事業 147,000千円 (//) [緊急雇用創出事業<市全体> 180,364千円 (商工政策課)]</p>	<p>・施策の取り組みによる新規雇用 (商工業振興分累計)【AP】 基準値(H22) 57人 目標値(H25) 570人</p> <p>・誘致企業従業者数【AP】 基準値(H22) 5,503人 目標値(H25) 5,560人</p>	<p>2-(3)-2 2-(3)-4 2-(3)-6 2-(3)-7 2-(3)-8 2-(3)-9 2-(3)-11 2-(3)-12</p>

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
2	<p>中心市街地の賑わいを高める地域の魅力を活かした街づくり推進</p> <p>(商工政策課・仕事おこし雇用創出課)</p>	<p>商業環境の悪化や活力の低下が懸念される中心市街地に賑わいを取り戻すため、中心市街地活性化基本計画(※16)を基に、関係団体と連携しながら空き店舗対策や賑わいの創出に資する各種事業に取り組み、都市機能の充実と当市の持つ地域特性や資源を活かした魅力あふれる街づくりを推進します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <p>①ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン実施支援事業 3,000千円(商工政策課)</p> <p>②アートスペース創出事業 2,000千円(")</p> <p>③店舗シェアリング支援事業<再掲> 5,800千円(仕事おこし雇用創出課)</p> <p>④空き店舗活用支援事業 15,000千円(商工政策課)</p> <p>⑤「若者力」を活かした商店街パワーアップ支援事業 2,900千円(")</p>	<p>・中心市街地歩行者・自転車通行量【AP】 基準値(H21) 18,018人 目標値(H25) 25,000人</p> <p>・中心商店街空き店舗率【AP】 基準値(H21) 12.8% 目標値(H25) 8.5%</p>	<p>3-(1)-6 3-(1)-7 3-(1)-8 3-(1)-15 2-(3)-9 2-(3)-10</p>
3	<p>雇用環境の改善</p> <p>(商工政策課・仕事おこし雇用創出課)</p>	<p>雇用の拡大を図るため、県の基金を利用した緊急雇用創出事業を実施し、111人の新規雇用を創出します。</p> <p>弘前就労支援センターを弘前駅前地区再開発ビルへ移転し、より求職者の利便性を図るとともに、就職率の向上を図ります。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <p>①緊急雇用創出事業<市全体>(再掲) 180,364千円(商工政策課) 〔実践型ジョブトレーニング事業(再掲)147,000千円(仕事おこし雇用創出課)〕</p> <p>②弘前就労支援センター運営事業 5,355千円(商工政策課)</p>	<p>・新規求人数(弘前公共職業安定所管内) 基準値(H22) 15,554人 目標値(H25) 20,100人</p>	<p>2-(3)</p>
4	<p>地元製品のPR強化、販路開拓による物産振興並びに外部専門家の起用によるものづくり産業の活性化</p> <p>(商工政策課)</p>	<p>首都圏を中心とした物産展、特産品見本市等における地元製品のPR活動を強化するとともに、地域の特色・技術を活かした魅力ある工芸品の首都圏での認知度を高め、販路開拓、拡大へ繋げるための支援事業を展開します。また、外部専門家の起用により、技術開発や企業間連携等に係るアドバイス、研究開発支援を行い、ものづくり産業の活性化を図ります。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <p>①弘前の物産と観光展事業費補助金 4,000千円(商工政策課)</p> <p>②ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業 4,000千円(")</p> <p>③ものづくりコーディネート事業 10,809千円(")</p>	<p>・物産展及び特産品見本市等出展回数 現状値(H24) 31回/年 目標値(H25) 35回/年</p> <p>・技術開発等支援件数(累計)【AP】 目標値(H25) 20件</p>	<p>2-(2)-5 2-(3)-12</p>

観光振興部長

たかぎ のぶたけ
高木 伸剛



【部長コメント】

●観光は、「食」や「農業」など幅広い産業と有機的に結び付けることで、大きな経済波及効果が期待できる分野です。観光振興部は、当市が持つ豊富で多様な観光資源を活かした観光施策を戦略的、多角的に展開します。また、交通部門と連携し、弘前・函館間の直通運行の特急列車やグレードの高いリゾート列車などの運行について交通事業者等に働きかけます。

○昨年度の第2回日本まちあるきフォーラムの開催により広がりを見せつつある街歩きを観光資源として活用し、着地型観光を推進するとともに、集客力の弱い秋・冬期間には、引き続き弘前りんご博覧会や冬を彩る光のまちづくり事業等を実施し、魅力アップと誘客に努めます。

○広域連携では、引き続き函館市等と連携し、青函圏の観光振興に努めます。また秋田県とともに秋田デスティネーションキャンペーンに取り組み誘客を図るほか、白神山地が世界自然遺産登録20周年を迎えることから各種記念事業を展開し、白神山地の玄関口として情報発信を強化し、魅力ある広域エリアの形成を目指します。

○インバウンド(※17)対策では、引き続き青森県など関係機関と連携し、東アジア地域を中心とした取り組みを継続いたします。中でも、韓国・台湾を重点地域とし、韓国については韓国ドラマのロケ地効果を最大限に活用する「韓国ドラマロケ地ツアー運営事業」や、「青森・ソウル線二次交通支援事業」を新たに実施します。また台湾については「台湾人観光客宿泊促進事業」を新規に実施し、更なる誘客促進に努めます。

【平成25年度 重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	通年観光の強化 (観光政策課)	<p>○街歩き観光を推進します。 「弘前感交劇場」をキーワードに、街なかに点在する魅力ある観光資源の掘り起こしと磨き上げを進め、街歩きを観光資源として活かして地域の魅力アップを図り、着地型観光を促進します。</p> <p><構成する主な事業> (1)魅力ある着地型観光促進事業 5,000千円 ・誘客促進事業 ①旅行商品造成販売促進活動事業補助 ・受入体制整備促進事業 ①観光施設・交通機関等共通利用券導入補助 (2)街歩き観光推進事業 2,000千円 ①街歩きコース造成事業 ②街歩きプロモーション事業 ③街歩きガイド養成 (3)サイクルネット活用促進事業 1,220千円 ①サイクルネットHIROSAKIが行う観光用自転車貸出し事業補助</p>	<p>・観光入込客数【AP】 基準値(H22) 455.1万人 目標値(H25) 500万人</p> <p>・行祭事・イベント観光入込客数【AP】 基準値(H22) 485.3万人 目標値(H25) 550万人</p> <p>・宿泊客数【AP】 基準値(H22) 51万人 目標値(H25) 65万人</p> <p>※より実質的な数値とするため、アクションプランの宿泊者数に係る基準値、目標値等を変更(従前:県月例観光統計の数値。変更後:独自調査による数値。)</p>	<p>2-(2)-1 2-(2)-2 2-(2)-3 2-(2)-4 2-(2)-5 2-(2)-7 2-(2)-8 2-(2)-10 2-(2)-11</p>

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	通年観光の強化 (観光政策課)	<p>○秋・冬観光の充実を図ります。</p> <p><構成する主な事業></p> <p>(1)弘前りんご博覧会 23,500千円(弘前城菊と紅葉まつり等を除く。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①弘前城菊と紅葉まつり ②まちなかりんご装飾(フラッグ、バナー、りんご黒板、缶バッジ) ③りんごカフェめぐり ④ひろさきりんごハロウィン ⑤りんご平和音楽祭 ⑥りんご収穫祭 ⑦りんごカクテルパーティー など各種事業の展開 ⑧各種イベント(津軽の食と産業まつり、はこだてスイーツフェスタなど)への出展 <p>(2)冬を彩る光のまちづくり事業 8,000千円(弘前城雪燈籠まつりを除く。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①弘前城雪燈籠まつり ②ライティングベール(光の衣) ③光の御柱(おんばしら) ④光のオブジェ(イルミネーション) 		2-(2)-1 2-(2)-2 2-(2)-3 2-(2)-4 2-(2)-5 2-(2)-7 2-(2)-8 2-(2)-10 2-(2)-11

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
2	広域連携の推進 (国際広域観光課)	<p>○広域連携を強化し、魅力ある圏域づくりを進めます。</p> <p><構成する主な事業></p> <p>(1)白神山地観光活用推進事業 17,151千円</p> <p>①環白神エコツーリズム推進協議会</p> <p>②白神山地世界自然遺産登録20周年フォーラム(20周年記念事業実行委員会主催)等の開催</p> <p>③20周年記念首都圏キャンペーン</p> <p>(2)津軽地域広域連携事業 5,129千円</p> <p>①津軽広域観光圏協議会</p> <p>②弘前圏域定住自立圏観光推進協議会</p> <p>③津軽広域観光プロモーション協議会</p> <p>(3)青函・北東北三県等広域連携事業 8,517千円</p> <p>・青函圏域との連携事業</p> <p>①函館と連携したキャンペーンの実施</p> <p>②青函圏観光都市会議によるプロモーション実施</p> <p>・北東北三県等との連携</p> <p>①秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会</p> <p>②秋田県観光キャンペーン推進協議会</p> <p>③秋田DC首都圏キャンペーン</p>	<p>・白神山地関連入込客数【AP】</p> <p>基準値(H22) 739,745人</p> <p>目標値(H25) 810,000人</p> <p>・津軽広域観光圏域観光入込客数【AP】</p> <p>基準値(H22) 11,713千人</p> <p>目標値(H25) 12,800千人</p> <p>・観光入込客数基準値【AP】</p> <p>基準値(H22) 4,551千人</p> <p>目標値(H25) 5,000千人</p>	2-(2)-3 2-(2)-5
3	インバウンド施策の強化 (国際広域観光課)	<p>○中国、台湾、韓国など東アジア諸国の情報収集に努め、誘客促進を図るとともに、外国人観光客の受入体制の整備を進めます。</p> <p><構成する主な事業></p> <p>(1)インバウンドプロモーション事業 24,413千円</p> <p>①中国・韓国・台湾等へのプロモーション実施</p> <p>②観光物産コーディネーター委嘱(中国・台湾)</p> <p>③日本大観広告料</p> <p>④台湾人観光客宿泊促進事業</p> <p>⑤青森・ソウル線二次交通支援事業</p> <p>⑥韓国ドラマロケ地ツアー運営事業</p> <p>(2)インバウンド受入対策事業 3,400千円</p> <p>①外国人観光客受入環境整備事業費補助金</p> <p>②観光パンフレット増刷など</p>	<p>・外国人宿泊者数【AP】</p> <p>基準値(H22) 3,620人</p> <p>目標値(H25) 6,400人</p> <p>・東アジア圏宿泊者数【AP】</p> <p>基準値(H22) 1,473人</p> <p>目標値(H25) 2,300人</p>	2-(2)-6

建設部長

やまがた よし あき
山形 恵昭



【部長コメント】

道路や橋などの社会資本は、暮らし・経済活動の拠り所としての建設意義に照らして整備を行います。既存の施設は、老朽化の度合いや再整備の要否を点検しながら機能の維持向上に努め、財産として大切に引き継いでいきます。また、雪対策における協働の取り組みなどシステム面の施策についても社会資本の一つとして捉えて充実を図ります。建築指導行政においては、暮らしの安心、地域の活性化の観点から弘前市の課題や特色を踏まえながら対応します。本年度は、このような考えのもと以下の具体的取り組みに重点を置きます。

市民協働による雪対策については、生活道路・通学路・小路除雪及び除雪困難者の間口除雪など、住民参加型の取り組みや大学生等の若者力によるボランティア除雪の支援を進めてまいります。併せて、除排雪作業の軽減を図るため空き地の有効活用を検討します。

次に、誰もが円滑に移動できるよう歩道等の改修事業を継続するほか、新たに通学路の要対策箇所に路側帯のカラー舗装化等を行い、通学児童の安全確保を図ります。また、地域に密着した生活道路の側溝及び舗装改修を進めるほか、豪雨による浸水対策を含めた道路環境の改善を図ります。

さらに、冬期間をはじめ問題となっている空き家・老朽家屋による危害の発生を防止するため、懇談会を開催し適正な管理を目的とした条例素案を取りまとめ、地域の安全・安心の確保と生活環境の保全に取り組めます。

最後に、市民や観光客が「まち歩き」を楽しめる水辺空間を創出するため、県と市が連携して土淵川とその周辺道路及び広場等の一体整備を行い、中心市街地の回遊性の向上を図ります。

【平成25年度重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	市民協働による総合的な雪対策の推進 (道路維持課)	生活道路・通学路・小路等の除雪及び除雪困難者の間口処理など、住民参加型の取り組みや大学生等の若者力によるボランティア除雪を支援します。除排雪作業の軽減を図るため、空き地の有効活用を検討します。消流雪溝整備については、継続して整備を推進します。 <構成する主な事業> ・間口除雪支援事業 C=1,500千円 ・間口除雪対策研究会 C=392千円 ・消流雪溝整備事業 C=82,000千円	・間口除雪の実施町会【AP】 20町会 目標(H25) 20町会 ・消流雪溝整備事業【AP】 L=660m Ⅲ期計画整備延長(全体L=3.5km) (H23~H25整備延長) L=1.0km (H23~H24実績) L=446m	3-(1)-3

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
2	通学路等における歩道 整備の推進 (建設政策課) (道路維持課)	<p>誰もが円滑に移動でき、利用しやすいように歩道を改修して「安全・安心な日常」を実感できるやさしい街づくりを進めます。 また、平成24年度に実施した通学路の合同点検における要対策箇所について、整備を実施し通学児童の安全確保を図ります。</p> <p><構成する主な事業></p> <p>1. 通学路等における歩道改修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紺屋町線【継続】 ・小沢原ヶ平線【新規】 ・浜の町藤代線【新規】 <p>C=26,000千円</p> <p>2. 通学路の安全対策事業【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新境橋(人道橋)設計業務 ・福田境関線路側帯カラー舗装 ・独狐富栄線防護柵設置 ・福田境関線外側線設置 ・富田樹木線外交差点改良 他各種対策事業(草刈、排雪等) <p>C=78,500千円</p>	<p>1. 通学路等における歩道改修事業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩道改修延長【AP】 L=400m <p>改修計画延長(H22~25) L=1,490m (H22~H24実績) L=1,102m</p> <p>2. 通学路の安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新境橋(人道橋)設計業務 ・路側帯カラー舗装延長 L=640m ・防護柵設置延長 L=200m ・外側線設置延長 L=12,360m ・カーブミラー設置 N=1基 ・交差点改良 N=2ヶ所 	3-(1)-3
3	道路側溝整備の推進 (道路維持課) (建設政策課)	<p>地域に密着した生活道路の側溝及び舗装改修を進め、道路環境の改善を図ります。</p> <p><構成する主な事業></p> <p>1. 道路維持、補修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城東線外 29路線 C=136,200千円 <p>2. 道路新設改良事業(側溝新設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城東高田線外 6路線 C=27,900千円 	<p>側溝整備延長【AP】 L=3,099m</p> <p>(内訳)①道路維持・補修事業 L=2,519m</p> <p>②道路新設改良事業 側溝新設等 L=580m</p> <p>改修計画延長 (H22~H25) L=16,176m (H22~H24実績) L=13,077m</p>	3-(1)-3

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
4	空き家・危険家屋による 危害の防止 (建築指導課)	<p>空き家・危険家屋による危害の発生を防止し、地域の安全安心の確保と生活環境の保全に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家、危険家屋対策検討懇談会の設置 ・空き家等の適正な管理に関する条例素案の取りまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・懇談会の開催 4回 ・空き家等の適正な管理に関する条例素案の取りまとめ (H26年度に条例制定予定) 	—
5	市道浸水対策の推進 (道路維持課)	<p>豪雨時の浸水被害を解消するため、発生原因の調査や側溝入替等の対策を実施します。</p> <p><構成する主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・神田八幡町線調査業務 C=3,000千円 ・中野1丁目4号線側溝補修 C=5,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水箇所の解消 H25整備箇所 N=1箇所 全体計画箇所 N=6箇所 	—
6	土淵川環境整備連携事業の推進 (建設政策課)	<p>土淵川左岸の蓬莱橋高架下付近の河川管理用通路の整備を行うほか、照明灯を設置し、夜間の景観に配慮しつつ歩行者の安全確保を図ります。</p> <p><構成する主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路照明灯設置 ・河川管理用通路整備 ・舗装オーバーレイ C=21,600千円 	<p>土淵川環境整備連携事業(H23~26)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路照明灯設置 N=16基 計画設置本数 N=27基 (H24実績) N=11基 ・河川管理用通路整備延長 L=120m ・オーバーレイ工事 N=1式 	—

都市環境部長

さわがしら じゅん
澤頭 潤



【部長コメント】

本年4月1日の組織改革により、都市環境部(旧都市整備)が創設され、都市政策課、スマートシティ推進室、区画整理課、公園緑地課、環境管理課の4課1室で構成されております。

2013年度は、これらの部署が横断的に連携し、ハード面では、街路や公園等の基盤整備を進めながら、良好な市街地形成を図るとともに、弘前城本丸石垣補修事業を推し進め、既存ストックの有効活用を図ります。

ソフト面では、都市計画マスタープラン(※18)策定を進めるほか、市民生活に密着したゴミ、し尿、カラス問題などに積極的に取り組んでまいります。また、新たな交通手段を取り入れた交通体系の構築や公共交通の利用促進を進めるとともに、観光部門とも連携しながら、弘前・函館間の直通運行の特急列車やグレードの高いリゾート列車などの運行について交通事業者等に働きかけます。

上記の事業を進める一方、2012年から2013年にかけて記録的な大雪に見舞われた本市では、交通機関や日常生活に大きな支障をきたし、官民ともにこれまでにない対応を迫られたことから、このような事態への予防的措置を念頭に、弘前型スマートシティ雪対策として、雪対策総合プランを策定し、雪対策や克雪に関するシステムづくりや実証実験などに取り組み、四季を通じて市民が安全・安心で快適に暮らせるような魅力あるまちづくりをさまざまな視点で推し進めます。

【平成25年度 重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	弘前型スマートシティ雪対策の推進 (スマートシティ推進室)	<p>スマートシティ(※19)の取り組みを生かした雪対策総合プランを策定するとともに、重機を主体とした除排雪に頼らない雪対策を推進するため、再生可能エネルギー等を利用した融雪の実証や民間の宅地開発での道路融雪モデル整備に取り組めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪対策総合プラン策定事業 5,525千円 ・雪対策実証研究委託料 10,000千円 ・克雪モデルタウン整備事業費補助金 25,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・雪対策総合プランの策定 1件 ・雪対策の実証研究件数 2件 ・克雪モデルタウン整備件数 1件 	3-(2)-10
2	新たな交通手段を取り入れた交通体系の構築及び公共交通の利用促進 (都市政策課交通政策推進室)	<p>持続可能な公共交通体系を構築するための実証運行の実施や、自転車マップ作成のため、更なるデータ収集を行うなど、自転車の利用環境向上に向けた取り組みを実施します。</p> <p>また、まちなかお出かけパス事業などの公共交通の活性化推進事業や、利用促進事業を実施します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通再生モデル事業 15,953千円 ・バス路線活性化事業(まちなかお出かけパス事業) 10,100千円 ・自転車利用環境研究事業 1,785千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証運行実施地区【AP】 2地区 ・活性化推進事業【AP】 3事業/年 ・自転車利用環境関連事業【AP】 2事業/年 	3-(1)-14 3-(1)-19

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
3	ごみ減量化の推進とリサイクル率の向上 (環境管理課)	<p>弘前市ごみ処理基本計画に基づき、循環型社会の形成に向けて、ごみの減量化の推進とリサイクル率の向上を図るため、まず、全町会を対象にアンケートを実施し、現状調査と課題等の分析を行います。</p> <p>次に、(仮称)ごみ減量及びリサイクル推進検討懇談会を設立し、アンケート結果に基づき、ごみ収集方法や収集場所、資源ごみ回収率向上などについて、市民を交えた検討に着手します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全町会を対象としたごみに関するアンケート実施 (ごみ収集方法、ごみ置き場、資源ごみ収集等の実態調査) ・(仮称)ごみ減量及びリサイクル推進検討懇談会設立 (アンケート調査結果報告、問題・課題の整理、今後の進め方等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全町会へのごみに関するアンケート実施 1回 ・(仮称)ごみ減量及びリサイクル推進検討懇談会設立 	3-(2)-7
4	街なかカラス対策の強化 (環境管理課)	<p>街なかでのカラスの捕獲駆除を継続実施し、カラスの個体数の減少を図りながら、併せて弘前市カラス対策連絡協議会での検討を踏まえ、実効性のあるカラス対策に取り組めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・街なかカラス対策事業 64千円 ・黄色防鳥ネット設置事業 600千円 ・ごみ集積ボックス等設置補助金 4,000千円(@100千円×40基) ・カラス駆除対策事業 6,663千円 <p>※この他、以下のカラス対策と連携して実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業政策課 農村部での銃器によるカラスの捕獲駆除 ・道路維持課 糞害による歩道清掃 ・公園緑地課 ねぐらとなる弘前公園外堀へのテグス設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・カラス対策に不満を持っている市民の割合値【AP】 <p>基準値(H23) 39.9% 目標値(H25) 35.0%</p>	3-(1)-11

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
5	都市計画マスタープラン策定事務 (都市政策課)	<p>都市づくりの将来ビジョンを確立するとともに、その実現のため、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備など、市の都市計画に関する基本的な方針の策定を進めます。</p> <p>平成25年度は、目指すべき都市の姿やその実現のための目標など、全体構想の策定を進めるとともに、都市計画フォーラムや地域別懇談会を開催しながら、市民の意見を聴取し、地域別構想についても検討します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープラン検討会議経費 433千円 ・都市計画マスタープラン策定業務委託 12,000千円 ・都市計画フォーラム開催経費 432千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・マスタープラン策定に係る関係機関との協議 (マスタープラン検討会議等) 3回 ・都市計画フォーラムの開催 1回 ・地域別懇談会の開催 各地区 3回 	—
6	弘前城本丸石垣整備事業の推進 (公園緑地課)	<p>国指定史跡であるとともに、当市の貴重な観光施設でもある弘前公園を「史跡津軽氏城跡弘前城跡整備計画」に基づき整備します。特に本丸石垣整備事業については、本格着工に向けた発掘調査や各種設計業務に着手します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前城本丸石垣整備事業 48,550千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・本丸本発掘調査に着手 ・石垣修理基本設計 ・天守曳屋実施設計 	3-(1)-2
7	環境教育の推進 (環境管理課)	<p>白神山地が世界自然遺産に登録されて20周年を迎えるにあたり、子供たちへの環境教育の一環として、白神山地での遊歩道の散策や水生生物調査などの体験学習をひろさき環境パートナーシップ21(HEP21)との協働により実施し、次代を担う人材の育成に努めます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「開校！白神塾」 354千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・「開校！白神塾」への参加人数 目標値(H25) 60人 	—

岩木総合支所長

ふじたの 藤田 稔



【部長コメント】

岩木総合支所は、「総務課」「民生課」の2課で構成され、地域振興、農林、市民、健康福祉の4部門の業務を柱として受付、窓口業務を担当しており、本庁所管部課と連携しながら市民サービスを行っております。

岩木庁舎整備事業により庁舎の恒久的な利活用を図るとともに、再生可能エネルギーやユニバーサルデザイン（※20）等を取り入れた庁舎へのリニューアルを進めてまいります。

支所を訪れる市民の方々には、全職員が懇切丁寧な対応を常に心がけ、スピード感をもって行政サービスの向上を図り、親しみのある身近な総合支所として窓口環境整備の充実に努めます。

岩木地区の活性化を図るため、「岩木地区活性化推進計画」に基づき、津軽のシンボル岩木山を中心としたお山参詣、岩木山神社をはじめ、地域が誇る伝統行事、文化遺産等これらの地域資産を活かした活性化事業の支援を推進するとともに、高齢者等の福祉の増進事業を継続してまいります。

岩木山麓の観光資源である「世界一の桜並木」のブラッシュアップを行い、弘前市のもうひとつの桜の名所として情報発信、PRし、岩木地区への観光客の誘客促進を図ってまいります。

行政経営課と連携し、弘前市合併検証委員会がまとめた「報告書」をフォローアップするとともに、合併戦略プロジェクトを推進することにより、合併効果を高めます。

また、岩木地区で開催される会議、イベント等の情報を幅広く収集し、地区住民へ情報提供を行うとともに、積極的に参加・協力しながら地域の振興を図ってまいります。

「岩木夏まつり」開催を機会に、町会や関係団体等と市職員が連携し、会場周辺の環境整備を行い、市民や観光客が快くまつりを体感できるようにします。

【平成25年度重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	岩木庁舎の改修・リニューアル (総務課)	「岩木庁舎建築総合調査」に基づき、耐震補強等により庁舎の恒久的な利活用を図るとともに、再生可能エネルギーとユニバーサルデザインを取り入れ、防災拠点としての機能を兼ね備えた庁舎への改修・リニューアルに取り組みます。	平成27年度完了に向けて耐震補強工事や大規模改修工事等を進めていきます。	3-(1)-12 3-(2)-5

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
2	窓口市民サービスの充実 (民生課・総務課)	○今後の庁舎改修・リニューアルを見据え、積極的な声掛け・懇切丁寧な対応・ワンストップサービスなど、利便性と機能の向上を図ります。 ○総合支所2課(総務課、民生課)の連携を強化し、地区住民のニーズに適切で迅速な対応をします。	・窓口環境整備の実施	7-4
3	岩木地区活性化の推進 (総務課・民生課)	○「岩木地区活性化推進計画」の進行状況の評価・点検を実施し、その結果を岩木地区意見交換会で報告するとともに、地域の活性化につながる意見や提言を受け、活性化事業の展開を進めます。 ○「岩木地区外出支援サービス事業」・「岩木ふれあいセンター高齢者利用支援事業」及び「岩木地区活性化支援事業」を継続します。	「岩木地区活性化推進計画」の進行管理とともに地区住民との意見交換会を開催し、「岩木地区活性化事業」の推進を図ります。 ・岩木地区活性化事業(ソフト事業)着手率【AP】 100%	3-(1)-5
4	「世界一の桜並木」のブラッシュアップ (総務課)	百沢～常盤野間の「世界一の桜並木」の現状調査を行い、観光振興部と協力・連携しながら、観光資源としてのブラッシュアップを行い、岩木山桜林公園とともに弘前市のもうひとつの桜の名所として情報発信・PRし、岩木地区への観光客の誘客促進を図っていきます。	「世界一の桜並木」オオヤマザクラの現状調査を行い、その結果を観光振興部へ情報提供し、桜並木の整備促進を図り、桜の名所として県内外にもPRしていきます。	-
5	市町村合併効果の促進 (総務課、民生課)	○行政経営課と連携し、弘前市合併検証委員会がまとめた「報告書」をフォローアップするとともに、合併戦略プロジェクトを推進することにより、合併効果を高めます。 ○岩木地区内において開催される、本庁等主管課開催行事や催し物などの情報を幅広く収集し、地区住民への情報提供や担当課との協力を行うとともに、積極的に参加・情報交換を行い地域振興を図っていきます。	・3市町村の合併をして不満である(どちらかと言えば不満+不満)市民の割合【AP】 基準値(H22) 13.8% 目標値(H25) 10.0% ・関係団体等が主催する会議等の機会をとらえ、積極的に参加して情報交換を行います。 関係団体等会議参加 12回/年	-
6	岩木夏まつり事前美化運動 (総務課・民生課)	岩木地区の夏の最大イベント「岩木夏まつり」開催にあたり、町会・開催団体・市職員等が連携しながら会場周辺の清掃を実施し、市民や観光客が快くまつりを体感できるようにします。	・夏まつり会場周辺の清掃実施	-

相馬総合支所長

ささき まもる
佐々木 衛



【部長コメント】

相馬総合支所は、各種申請、税務、農林、健康福祉部門などの窓口業務を主に所管しており、ワンストップサービスを図るため、本庁所管課及び関係機関と連携し、スピード感を持って市民サービスの向上に努めてまいります。

相馬地区活性化のため、弘前市旧相馬村区域過疎地域自立促進計画に基づき、相馬地区の基盤整備と生活環境向上のため、着実に事業計画を推進してまいります。

また、住民の悲願であり地域の均衡ある発展に寄与する「相馬やすらぎ館」の完成を機に、1人ひとりがいきいき生活できる健康で明るい地域づくりを目指し、まるごと健康塾を開催するとともに、誰もが気軽に立ち寄れる交流の場としての利活用に努めてまいります。

さらに、豊かな自然環境と地域特性を活かすため、平成24年度に弘前大学と市が協同で実施した連携調査研究委託モデル事業の調査結果を基に資源利活用計画を策定します。

【平成25年度重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	相馬庁舎周辺整備事業 (総務課)	<p>旧相馬庁舎の解体及び解体後の外構整備や旧中央公民館相馬館・旧第三分団屯所の解体、長慶閣の増改築など、相馬庁舎周辺の整備を進め、平成26年度までに整備完了を目指します。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧相馬庁舎、旧中央公民館相馬館、旧第三分団屯所の解体 ・相馬庁舎外構整備工事 ・長慶閣増改築工事 <p>予算額 210,112千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・旧相馬庁舎、旧中央公民館相馬館、旧第三分団屯所の解体工事 ・相馬庁舎外構整備工事2期 ・長慶閣増改築工事(建築・機械設備・電気設備) 	6-3 合併戦略プロジェクト (2)-3
2	過疎計画による相馬地区活性化事業の推進 (総務課)	<p>弘前市旧相馬村区域過疎自立促進計画に基づき、関係部署との情報の共有及び連携を図るなど総合調整を進め、施策事業の遂行に努め、地域の活性化対策を促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフト事業着手率 100%/年【AP】 ※ソフト事業数 8事業 	3-(1)-5

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
3	市町村合併効果の促進 (総務課、民生課)	相馬地区管内において本庁主管課が実施する各種事業・行事等の情報を共有するとともに、地区住民からの意見や要望の把握に努め、円滑な事業執行による一体感のあるまちづくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・3市町村の合併をして不満である(どちらかと言えば不満+不満)市民割合【AP】 基準値(H22) 13.8% 目標値(H25) 10.0% ・意見要望等の受付窓口の開設 	6-3
4	相馬地区まるごと健康塾 (民生課)	<p>高齢化が顕著で、過疎地域として指定されている相馬地区住民の健康と福祉の増進を図るため、各世代に合わせた3つの教室を開催します。</p> <p><構成する主な事務事業> 相馬地区まるごと健康塾 389千円</p> <p>①高齢者教室 保健師を講師とした、高齢者の生きがいと健康づくりのための教室を行います。</p> <p>②りんごを食べて健康アップる！メタボ予防教室 男性・女性それぞれにあった、りんごや地元食材を使用した、メタボ予防のための料理教室を行います。</p> <p>③いきいき健康実践塾 6月から11月の毎月2回、運動指導士による有酸素運動に加え、簡易な健康チェックを行います。</p>	<p>開催回数</p> <p>①高齢者教室 10回/年</p> <p>②りんごを食べて健康アップる！メタボ予防教室 2回/年(男女各1回)</p> <p>③いきいき健康実践塾 12回/年</p>	エボリューション3

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
5	相馬地区資源利活用検討事業 (総務課)	平成24年度に弘前大学と市が協同で連携調査研究委託モデル事業として相馬地区のさまざまな調査をしていることから、この調査結果を基に25年度において資源利活用計画を策定し、26年度の事業実施を目指します。	・資源利活用計画の策定	—
6	相馬地区における福祉バス運営事業 (民生課)	相馬地区の福祉関係団体における会議や研修等の活動を支援するとともに、地域活性化を推進するため、平成25年度においても継続して福祉バスを運行します。 <構成する主な事務事業> ・福祉バス運営事業 1,686千円	・運行回数 60回/年	3-(1)-5
7	受付・窓口業務の充実 (総務課・民生課)	市民に身近な総合支所として、職員相互にポジションを越えて協力し合い、スピード感のある対応をします。また、職員個人の接遇意識の向上や研修の実施など、関係課との更なる情報共有を図るとともに、複合施設に対応した窓口サービスの向上に努めます。	・窓口サービス向上研修の実施回数 2回/年	7-4

市立病院事務局長

さくらだ やすし
櫻田 靖



【部長コメント】

市立病院は、安心な市民生活に欠かすことができない救急医療や安全で質の高い医療の提供を担う、地域の中核的な病院です。

近年は、救急医療に果たす役割がさらに大きくなってきていることから、適正な医療スタッフの確保や医療環境の整備などに取り組むとともに、健全経営を保ちながら病院機能の維持・向上に努めていきます。

さらに、平成25年度は、待遇改善など患者サービスの向上に取り組むとともに、本館の柱等の補強による建物の耐震性の確保や照明器具等の計画的なLED化を実施します。

今後も、患者の視点に立った安全で良質な医療を提供していきます。

【平成25年度 重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	患者サービス向上 (総務課、医事課)	患者への対応や待ち時間への苦情が見られるため、待遇改善プロジェクトチームの活動を継続して実施するほか、外来にコンシェルジュを配置するなど待遇の改善に努めるとともに、院内の連携強化により外来の受付から会計までの所要時間の短縮に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・待遇を改善し、苦情件数を30%程度減少させます。 基準値(H24年度) 52件 目標値(H25年度) 35件 ・外来の受付から会計までの平均所要時間を15%程度短縮します。 基準値(直近値H25年3月) 96.3分 目標値(H25年度平均) 80分 	—

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
2	健全経営の維持 (総務課)	<p>平成24年度で不良債務を解消しましたが、今後も様々な取り組みにより病床利用率を向上させるとともに、引き続き外部コンサルタントを活用しながら、職員が一丸となって収支改善に努め、健全経営を維持します。</p> <p>また、平成26年度から地方公営企業法の全部適用への移行を目指し、体制の整備を進めます。</p> <p><構成する主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院の経営健全化対策事業 5,516千円 (経営改善サポート業務委託 5,516千円) 	<p>・平成25年度も引き続き不良債務を発生させないように努めます。</p>	—
3	耐震性の確保 (総務課)	<p>建築総合調査の結果、1、2階の吹き抜け等、壁が少なく柱で支えている構造により、建物全体の耐震性が低くなっていることが判明したため、本館の柱と正面玄関側の一部の壁面を補強する工事を実施し、耐震性を向上させます。</p> <p><構成する主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化整備事業 29,600千円 	<p>・本館の柱等を補強する工事を実施し、耐震性を高めます。</p>	—
4	省エネルギー対策の推進 (総務課)	<p>照明器具等の修繕が必要な場合にLEDに交換してきたが、平成25年度からはLED化する箇所を整理のうえ、年次計画で改修していきます。</p> <p><構成する主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー推進事業 15,000千円 (LED化改修工事 15,000千円) 	<p>・照明器具等のLED化を計画的に進めます。</p>	3-(2)-5

会計管理者

ひらお ひろし
平尾 洋



【部長コメント】

会計管理者の職務は、会計事務の適切な処理及び公金の確実な運用と保管・管理に努めることであります。

行政のしごとは複雑・多岐にわたりますが、「収納」に始まり「支払」で完結する側面があります。従って会計事務は市政運営の基礎的な役割を担い、行政活動にとって必要不可欠な業務であります。

会計事務の執行に当たっては、公金が市民の貴重な税などによることを深く認識し、出納員等に対し会計出納事務の重要性の更なる認識の浸透を図るため研修を実施し、事務処理の正確さを高めてまいります。

また、保管・管理する資金については、安全・確実を第一として資金管理を行ってまいります。

【平成25年度 重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	窓口収納業務の適正化 (会計課)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出納員及び分任出納員に法令遵守の徹底を図り、公金取り扱いの意識を高めます。 ○ 窓口における公金収納の適正な取扱いを徹底させ、事故防止に努めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・出納員に対する研修の実施 ・現金出納(つり銭)検査の実施 ・出納事務(帳簿)検査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口収納における不明金(過大、過少収納)の発生件数 0件/年 ・公金の事故 0件/年 	—

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
2	支出命令等の書類不備の改善による支払業務の適正化、効率化 (会計課)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会計事務に係る「支出命令等作成の手引」に基づき、事務の更なる適正化を図るとともに、課ごとの書類不備による返戻については、多い課に文書での通知をするほか、会計課職員が出向き、指導を行い返戻件数の削減につなげます。 ・書類不備による返戻件数集計表を4半期ごとに経営戦略会議で報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・書類不備による各課への返戻件数を全体の0.5%/年以下とする。 * 平成24年度実績 支払証書審査件数 109,186件 内返却件数 1,102件(1%) 	—
3	会計出納事務の処理能力向上対策 (会計課)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各課の事務担当職員及び分任出納員を対象とした会計出納事務の研修会を実施し、事務処理能力を高めます。 ・「会計事務研修会」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月及び11月に研修会を実施する。 	—
4	公金の適切な管理運用 (会計課)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公金については、「弘前市資金管理及び資金運用基準」に基づき、最も安全・確実かつ有利な方法による管理及び運用を行います。 ・毎月作成する資金計画表に基づき、大口定期預金及び国債等により運用 	—	—

上下水道部長

くどう とみいち
工藤 富市



樋の口浄水場中央監視制御室にて

【部長コメント】

上下水道部は、市民に安心・安全な飲料水や生活用水を安定的に供給するとともに、快適な生活環境を保つための下水道整備を行い、市民生活における重要なライフラインの構築を行っています。東日本大震災では、弘前市の上下水道施設は大きな被害を受けませんでした。大震災を教訓として、より一層災害に強い施設の構築を進めていくほか、水道水の異臭味対策等、危機管理体制の充実を図ります。

水道施設では、老朽管を耐震管に取り替えていくほか、老朽化の著しい配水池の耐震化事業を進めていきます。また、緊急時に備えるため、水道施設の監視機能強化を図っていきます。下水道施設では、均衡ある地域整備を図るため、新たに百沢地区と龍ノ口地区の下水道整備を進めていきます。

平成25年3月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口予測では、人口減少が進む見通しとなっており、将来にわたって水道事業をどう維持していくのか、事業者として給水人口や給水量減少への対策は待ったなしの状況となっております。このため、平成20年3月に策定した「弘前市水道事業基本計画」(水道ビジョン)のフォローアップを行い、あらゆる方面から検討を加え、水道事業の健全で安定的な経営の基盤となる新しい基本計画を策定します。

【平成25年度重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	水道ビジョンのフォローアップ (総務課)	<p>水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、平成20年3月に策定した「弘前市水道事業基本計画」のフォローアップを行い、水道事業を将来にわたって安定的に経営していくため、事業計画について見直しを図り、健全な事業経営を目指します。</p> <p><構成する主な事務事業> 水道ビジョンフォローアップ事業 10,000千円</p>	・平成25年度版水道ビジョンの策定	3-(1)-16

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
2	災害に強い水道施設の構築に向けた耐震化の促進 (工務課)	老朽化した配水管や重要給水施設に水を供給する主要管路の耐震化を図ります。 また、原ヶ平配水池の老朽化の著しいNo.1. 2号配水池に替わり、新たに現行の耐震基準に合致した配水池を築造します。 さらに、弘前市水道事業基本計画フォローアップの結果も踏まえつつ、樋の口浄水場の整備について検討します。 <構成する主な事務事業> ・老朽管更新事業 280,000千円(H24年度繰越含む) ・主要管路耐震化事業 120,000千円(H24年度繰越含む) ・配水池改築事業 435,500千円(H24年度繰越含む)	・老朽管更新事業 L=1,270m ・主要管路耐震化事業 L=1,490m ・配水池耐震化事業 配水池築造工	—
3	岩木地区の下水道施設整備の促進 (工務課)	均衡ある地域整備のため、新たに百沢地区と龍ノ口地区の下水道整備を実施します。 <構成する主な事務事業> ・百沢地区特定環境保全公共下水道建設事業 10,000千円 ・龍ノ口地区公共下水道建設事業 40,000千円	・百沢地区特定環境保全公共下水道建設事業 事業認可申請書作成 ・龍ノ口地区公共下水道建設事業 L=550m	合併戦略プロジェクト (2)-2
4	安心・安全な水道水の供給に向けた老朽施設更新の促進 (上水道施設課)	老朽化した樋の口浄水場の中央監視制御設備を更新し、市町村合併以来、分散している、水道施設監視装置の統合及び機能強化を図ります。 <構成する主な事務事業> ・水道施設中央監視制御設備更新事業 333,000千円(H25年度分)	・水道施設中央監視制御設備の構築 ・岩木地区現場機器設置 ・弘前地区現場機器設置	—
5	水の安定供給の確保 (工務課)	漏水や破損事故が頻繁に発生している常盤野(湯段菴)地区の老朽化した配水管を耐久性、耐震性のある配水管へ布設替する工事を実施します。 <構成する主な事務事業> ・常盤野(湯段菴)地区配水管布設替事業 60,000千円	・常盤野(湯段菴)地区配水管布設替事業 L=1,900m	—

教育部長

のろ まさひと
野呂 雅仁



【部長コメント】

教育委員会では、平成25年度より教育行政組織の見直しを図り、機動性、機能性を発揮する組織体制としました。その一つとして、学校教育行政を一元的に担い、学校教育の中・長期的な教育政策を企画・立案するため設置した学校教育推進監の下、新設した学校教育改革室を中心に義務教育の質の保障と活力ある学校づくりを目指す「学校教育改革」に取り組んでまいります。

平成25年度の取り組みとしては、平成24年度から進めている「夢実現ひろさき教育創生事業」を継続して推進してまいります。

その中でも今年3月に制定された「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」に基づき、リーフレットの作成・配布やあいさつ運動、声を掛けて見守る運動など啓発活動を展開し市民運動として盛り上げてまいります。

さらに、教師力・親力・教育行政力の向上を図り、学校・家庭・地域が共に子どもを育み、子どもの学びと夢探しを応援する「弘前教育活性化プロジェクト」事業を展開していきます。

子どもの夢の実現に向けた講座を開設し学習会を実施する「チャレンジコース」や、弘前市や青森県にゆかりのある著名人などを招き子どもたちに講演する「ドリームコース」など子どもの学びを応援するとともに、子どもの学びを支える教師・親・教育行政力の向上を図るため、関係機関と連携し、子どもの学びの空間を整備していきます。

そして、生涯学習からは、子どもたちの可能性の扉を開ける「アーティスト体験ワークショップ」や「JAXAへ行こう！」事業、さらには、文化財を活用し古代人の生活を空想させる「大森勝山遺跡公開活用事業」などを積極的に展開し子どもたちの興味・探究心をくすぐる事業を進めてまいります。

子どもの学びに欠かせない学校、そして子どもの支えの元となる家庭や地域、さらには教育委員会が一体となって、弘前市の教育を進めてまいります。

なお、本宣言は教育委員会が自ら定めた計画の達成に向け、主体的、具体的に取り組むという決意に基づいた「教育委員会としての宣言」です。

【平成25年度重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	中学校区を基盤とした 学校力・学区力・地域力の向上 「夢実現ひろさき教育創 生事業」 (学務健康課・学校指導 課・生涯学習課・文化財 課・中央公民館)	<p>【アクションプラン:小中連携教育関係事業】(学校指導課) ・昨年度の小中連携教育の取組をもとに、育ちと学びの環境づくりの拡大または深化を図った「小中連携教育プラン」を作成する。 ・小中教職員、保護者、地域の参画意識を高め、組織的・計画的な取組の推進を図る。 ・「教育フォーラム」、「小中連携教育推進研修会」の開催により、小・中学校間の円滑な連携・接続のための取組の在り方について研修を深める。</p> <p>＜構成する主な事務事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中連携教育推進事業 65千円 ・学校種間連携教育モデル地区事業費補助金 400千円 ・小中連携教育推進事業費補助金 700千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度内での中学校区毎の「小中連携教育プラン」の作成【AP】:16校/16中学校区 ・「教育フォーラム」開催数【AP】:1回/年 ・「小中連携教育推進研修会」開催数【AP】:1回/年 	4-(2)-15
		<p>【アクションプラン:ICT(※21)活用による小中連携推進事業】(学務健康課) 学校間の連携の一助として、テレビ会議システムを活用し、市内の児童生徒間及び他市町村の児童生徒とのコミュニケーションを深めるとともに、教職員の交流にも活用する。 また、中学校区内の小学校が連携することで、児童が同じ中学校に進学する他校の児童を、また、中学校との交流では、進学する中学校の状況を知ることができ、中学校進学時の不安を解消する。 さらに、小中連携教育の効果として、学力の向上、問題行動の減少などが報告されていることから、この事業を進めることで、弘前市教育振興基本計画の取組に対する効果、さらに、テレビ会議システムの活用による教職員のICT活用能力の向上を図る。</p> <p>＜構成する主な事務事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム運用支援委託 525千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校間におけるテレビ会議システム活用回数【AP】: 基準値(H24) 延3回/年 目標値(H25) 延8回/年 	4-(2)-15
		<p>【アクションプラン:中学校を支援する人材バンク活用事業】(中央公民館) 各中学校で、人材バンク登録者に技術や技能などを披露してもらうとともに、生徒にも体験させる。事業の日程調整やバンク登録者との交渉は、中学校と中央公民館・中央公民館岩木館・中央公民館相馬館が協力して行う。</p> <p>＜構成する主な事務事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校を支援する人材バンク活用事業 224千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間2回以上の事業を実施する学校数【AP】:16校 	4-(2)-15

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	中学校区を基盤とした 学校力・学区力・地域力の向上 「夢実現ひろさき教育創 生事業」 (学務健康課・学校指導 課・生涯学習課・文化財 課・中央公民館)	【アクションプラン:史跡等公開活用事業】(文化財課) 市民や小・中学生を対象に、発掘の調査成果等の現地公開や学習会等を開催する。また、学校への出前講座等により学習支援を行う。 <構成する主な事務事業> ・史跡等公開活用事業 1,200千円 ・大森勝山遺跡公開活用事業 606千円	・現地公開・学習会の開催(史跡堀越城跡等)【AP】:参加者数400人/年 ・出前授業用レプリカ作成	4-(2)-15
		【アクションプラン:わがまちの歴史と文化探訪・紹介マップ事業】(文化財課) 各中学校区の小・中学校でそれぞれ分担を決めて、自校の学区内を探索し、文化財等について調査して成果をまとめる。中学校区内の各小・中学校の調査資料を合本し、中学校区ごとの報告会を行う。 <構成する主な事務事業> ・わがまちの歴史と文化探訪・紹介マップ事業 —	・マップ作成枚数【AP】:3枚/年	4-(2)-15
		【アクションプラン:「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業】(学校指導課) 1 市民を対象とした条例制定の周知活動を展開する。 ・リーフレット作成、毎戸配布 ・小・中学生へのカード作成、配布(子ども悩み相談電話事業との連携) 2 小中連携教育プラン共通活動として、あいさつ運動、声を掛け見守る運動を各中学校区で実施する。 ・のぼり旗、腕章を作成・配布し、運動の充実を図り、条例の認識を深める。 3 標語やロゴマークを子どもたちから募集し、のぼり旗や腕章にデザインすることで、子どもたちの思いを生かす。	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」制定を受け、市民を対象に条例周知を行うとともに、各中学校区におけるあいさつ運動や声を掛け見守る運動を充実させ、学校、家庭、地域が連携し社会全体でいじめをなくし、子どもの笑顔を守る気運を高める。	4-(2)-15

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
2	弘前教育活性化プロジェクト (学校教育改革室)	<p>【チャレンジコース】 子どもが自分の夢を持ち、その実現に向けて学力の向上を図ることを目的として、中学校や総合学習センターにおいて、放課後や休日、長期休業中にボランティア等の協力を得て学習会を実施するほか、中学生を台南市へ派遣し、台南市の中学生との交流会を実施します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・学習会開催事業 1,206千円 ・中学生台南市交流事業 980千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学習会の開催回数:86回 (内訳) ベーシック:2回×7月×4会場=56回 チャレンジ:3コース×10回/年=30回 ・学習会の児童生徒の参加人数:1,440名 (内訳) ベーシック:56回×15名=840名 チャレンジ:30回×20名=600名 ・台南市交流会開催数:1回 	エボリューション3 1-②-1
		<p>【ドリームコース】 子ども達に夢を与え、夢に向かって学び続ける大切さを育むために、弘前市や青森県にゆかりのある著名人、又は各界の第一人者などを招き、子ども達に対する講演会を開催します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・講演会開催事業 300千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・夢応援講演会開催回数:2回 	エボリューション3 1-②-1
		<p>【学校活性化推進事業費補助金】 子ども達の可能性を応援する教員を支援するため、「国際交流」や「小中学校連携」など、今日的なテーマで研究する学校内の教員グループに対して研究費用を支援します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・学校活性化推進事業補助金交付事業 500千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校活性化推進事業補助金交付件数:2件 	エボリューション3 1-②-1
		<p>【専門家チーム学校巡回支援】 大学教員、中南教育事務所指導主事、市教育委員会指導主事がチームを編成し、小中学校教員の授業改善や校内研究、学校経営について情報提供、助言等を行い、教員の資質向上を図ります。</p> <p><構成する主な事務事業> ・専門家チーム学校巡回支援事業 800千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問数:53校 (内訳) 小学校 37校 中学校 16校 	エボリューション3 1-②-1

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
2	弘前教育活性化プロジェクト (学校教育改革室)	<p>【授業のユニバーサルデザイン】 教員の授業力向上に向け、市内全教員を対象とした講義及び演習を行います。なお、本事業は3年間での悉皆研修とします。</p> <p><構成する主な事務事業> ・授業のユニバーサルデザイン研修事業 225千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の開催回数:2回 ・研修会の参加人数:260名 (内訳) 130名×2回=260名 	エボリューション3 1-②-1
		<p>【ICT活用事業】(学務健康課・学校指導課) より質の高い教育環境で子どもの興味・関心を高め、理解を促進するために、学校現場で要望の高いデジタル教科書を導入する。本市の学力向上のために特に重要な中学校英語科において、市内全中学校を対象に授業者用デジタル教科書を導入する。 導入にあたっては、教員用のタブレットPCとプロジェクターをワイヤレスで接続し、配線接続等の準備・手間を軽減するとともに、机間指導を行いながら操作することで生徒の状況を把握し効率的に授業を行うことができるようにする。</p> <p><構成する主な事務事業> ・デジタル教科書導入費 3,432千円(79,800×3学年×16校-5本分(既導入分)) ・プロジェクタ及びタブレットPC購入費 5,177千円(タブレットPC57,750+プロジェクタ104,030)×32台)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・7月末までに機器の購入及び各中学校に配備を行い、夏季休業期間中に教員に対する操作研修を行い、2学期からの使用とする。 ・デジタル教科書を使用した英語の授業を受けたことのある生徒の割合 100% 	エボリューション3 1-②-1
		<p>【保護者対象キャリア講話、進路相談会】 保護者が子どもの進路選択を応援できるよう、保護者を対象とした「キャリア講話」及び「進路相談会」を実施します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・キャリア講話 — ・進路相談会 —</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア講話開催回数:1回 ・進路相談会開催回数:2回 	エボリューション3 1-②-1
		<p>【学習状況調査分析検討会】 総合的な学力の分析や子ども達の可能性を応援する教員の資質向上のため、学校教育の先進地である秋田県より講師を招き、県内他市町とともに学習状況調査の分析を実施します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・学習状況調査分析検討会開催事業 265千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学習状況調査分析検討会開催回数:1回 	エボリューション3 1-②-1

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
3	健康教育と学校給食の 充実 (学務健康課)	<p>講座やアンケートといった現場に直結したアクションをとおして健康教育や食育を行うと同時に、その効果を検証し、長期的な計画へ結びつけていきます。</p> <p>また、学校給食の充実に向けて、野菜の摂取率向上と25年4月からスタートしたアレルギー対応食についてより確実に安全な実施を確立していきます。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康教育講座推進事業 684千円 ・食育サポート事業 1,420千円 ・学校給食野菜摂取率アップ事業 105千円 ・学校給食食物アレルギー対応食提供事業 1,950千円 	<p><健康教育講座推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校16校、小学校37校の全校で実施します。 ・医師、薬剤師を対象とした講師養成の研修会を実施します。 <p><食育サポート事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート分析を基に各校が取り組んだ結果をまとめ、次年度の計画に反映します。 ・5つの中学校区へ講演会講師を派遣します。 <p><学校給食野菜摂取率アップ事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における野菜の摂取率を全国平均以上にします。 <p><学校給食食物アレルギー対応食提供事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5大アレルギー以外への対応方法及び提供できる最大食数について検討結果を公表します。 	5-5 エボリューション3 1-②-3 2-②-3 2-②-7 2-②-8
4	特色ある教育活動の推 進 (学校指導課)	<p>【アクションプラン:小学校実践英語教育モデル校の施行(英語による授業の試行)】</p> <p>小学校5・6年生が積極的に英語を使った学習をしながら、英語に慣れ親しむよう、ALT(外国語指導助手)(※22)を2名増員するとともに、小学校5校をモデル校に指定する。</p> <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校実践英語教育モデル校実践研究事業 12,381千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語で簡単な挨拶やコミュニケーションができる自己評価する児童の割合【AP】:80% ・ALTと簡単な英語を使いながら授業実践できる自己評価する教員(5・6学年担任)の割合【AP】:100% ・外国語活動の授業にALTが派遣される回数【AP】:35回 	4-(2)-7

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
5	小学校少人数 学級拡充事業 (学務健康課)	<p>【アクションプラン:小学校の33人学級拡充の検討】 弘前の未来をつくる人づくりのために、小学校3学年まで適用している県の33人学級と並行して、4学年以降についても、毎年1学年ずつT・T(ティーム・ティーチング)(※23)等とともに実施し、小学校全学年の少人数学級化を目指します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・小学校少人数学級拡充事業 32,120千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校5学年までは33人学級を実施し、6学年にはT・T等を実施 ・小学校で33人学級を実施している学年の割合【AP】 基準値(H22) 33.3% 目標値(H25) 83.3% <p>(小学校全学年の33人学級化の達成目標は、H26年度末)</p>	4-(2)-3
6	文化財の保存・整備・公開の充実 (文化財課)	<p>【アクションプラン:津軽歴史文化保存整備事業】 津軽氏城跡の保存整備と歴史・文化資料の展示施設を整備する。</p> <p><構成する主な事務事業> ・津軽歴史文化資料展示施設建設事業 163,380千円 ・史跡津軽氏城跡堀越城跡整備事業 188,143千円 ・史跡津軽氏城跡土地買上事業 23,744千円 ・新寺構整備事業 46,728千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・津軽歴史文化資料展示施設建設に係る展示施設建設の実施 ・史跡津軽氏城跡堀越城跡整備の実施 ・新寺構整備の実施 	合併戦略プロジェクト (1)-3

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
7	青少年団体等の育成と活動の支援 (生涯学習課・中央公民館)	<p>【アクションプラン:子ども会活動の活性化(地域コミュニティの復活)】 地域全体で青少年を育成する仕組みづくりを進めるために、家庭や町会、PTAなど地域団体と連携しながら、子ども会活動の活性化を図る。</p> <p><構成する主な事務事業> ・子ども会活動支援事業 300千円</p>	<p>・子ども会活動支援事業 子ども会活動推進のための助成件数【AP】:6件/年</p>	4-(1)-7
		<p>夏休み中に子ども会のリーダー養成のための宿泊研修事業を初級と上級に分けて実施する。</p> <p>・子ども会リーダー養成事業(初級・上級) 744千円</p>	<p>・子ども会リーダー養成事業:2回(8月中旬)</p>	—
		<p>中学生と高校生で構成する実行委員会により開催される子どもの祭典を共催し支援する。</p> <p>・弘前市子どもの祭典共催負担金 1,000千円</p>	<p>・子どもの祭典:1回(11月3日)</p>	—

農業委員会事務局長

やまだ ひさし
山田 寿嗣



【部長コメント】

今年度、私は以下の事項について全力で取り組みます。

- 一、 本市においては、農業従事者の高齢化や担い手不足等により、耕作放棄地が増加してきていることから、農林部と連携し耕作放棄地防止対策計画の策定に努めるとともに、耕作放棄地の再生利用を促進します。
- 一、 農業委員会が発行する広報紙「農業ひろさき」や市ホームページなどを活用し、農地情報を積極的に提供することで担い手への農地集積を推進するとともに、優良農地の確保と保全に努めます。
- 一、 新規事業の独身農業者縁結び事業を核として、農業後継者の配偶者探しを支援します。また、結婚活動に取り組む団体同士の連携を強化するために連絡協議会を設立し、効果的で効率的な支援を展開します。
- 一、 地域に出向いての相談活動や情報発信をより積極的に行い、農業委員会活動の「見える化」に努めます。
- 一、 農業後継者の自覚を促し、女性農業者の地位向上につながる「家族経営協定」を推進し、担い手の育成に努めます。

【平成25年度重点事業】

No.	項目	実施内容	目標	アクションプラン2013
1	耕作放棄地防止対策と再生利用	<p>【耕作放棄地防止対策と再生利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耕作放棄地防止のための計画を策定します。 ○管内農地の利用状況調査を実施し、耕作放棄地の早期発見に努め対応に努めます。 ○市担い手育成総合支援協議会と連携し、補助事業を活用しながら耕作放棄地の再生利用を推進します。 <p><構成する主な事務事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 5,000 千円(見込額) 	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回利用状況調査を行います。 ・耕作放棄地の所有者に、耕作放棄地再生利用対策交付金の活用をPRします。 ・耕作放棄地の解消目標面積 20 ha (管内耕作放棄地面積 427 ha) 	2-(1)-9

No.	項目	実施内容	目標	アクション プラン2013
2	農地流動化の推進	<p>【農地流動化の推進】 ○農地情報を積極的に提供し、農地流動化の推進と優良農地の確保と保全に努めます。</p> <p>○農業委員自らが耕作放棄地の解消作業を行い、農地の流動化へつなげます。</p> <p><構成する主な事務事業> ・耕作放棄地解消モデル事業 622 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業ひろさきに毎月(年12回)掲載します。【AP】 ・市ホームページに通年で掲載します。【AP】 ・担い手への農地集積目標面積8,989ha(管内農地面積14,605ha) ・農地流動化の目標面積300ha(管内農地面積14,605ha) 	2-(1)-9
3	農業後継者の配偶者探し支援	<p>【独身農業者縁結び事業】 ○会員同士のお見合いや婚活をサポートする婚活サポーター制度を創設し、独身農業者の結婚活動を支援します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・独身農業者縁結び事業 1,000 千円</p> <p>【弘前市青年交流会実行委員会事業費補助】 ○弘前市青年交流会実行委員会が行う交流会活動を通じて、より多くの独身農業者の出会いの機会を提供し、成婚へつなげます。</p> <p><構成する主な事業> ・出会い支援事業 弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金 500 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・成婚数 2名/年以上を目指します。 ・独身農業者縁結び事業においては、会員数60名を目指します。【AP】 ・弘前市青年交流会では、独身男女の出会いの場となる交流会を開催し、1回での参加者40名を目指します。【AP】 	2-(1)-8
4	農業委員会活動の見える化の推進	<p>【地域農業者と農業委員との意見交換会開催】 ○農業委員と事務局職員が地域に直接出向いて、農業委員会活動の周知や農業者の相談などに応じながら「農業委員会活動の見える化」に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会を4地区で各1回開催します。(平成24年度:2回開催) 	—
5	家族経営協定の締結推進	<p>【家族経営協定の締結推進】 ○農業後継者の自覚を促すとともに女性農業者の地位向上を図るため、経営方針や役割分担等を文書化する「家族経営協定」の締結を推進します。</p> <p><構成する主な事務事業> ・家族経営協定締結支援事業 96 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結家族26組を目指します。【AP】 	2-(1)-8

用語解説

※1	シティプロモーション	まちの魅力を磨き上げ、まちが持つ様々な地域資源を外に向けてアピールすることで、自らのまちの知名度や好感度を上げ、地域そのものを全国的に売り込むこと。近年各都市で行われている「シティセールス」などと呼ばれている活動。
※2	防災アセスメント	災害誘因(地震、台風、豪雨など)、災害素因(急傾斜地など)、災害履歴、土地利用の変遷などを考慮して、総合的かつ科学的に地域の災害危険性を把握すること。
※3	総合評価落札方式	価格と価格以外の要素を総合的に評価して、最も優れた者を落札者とする入札方式のこと。
※4	定住自立圏構想	地方圏において安心して暮らせる地域を形成するため、中心市と周辺市町村が相互に連携・協力しながら、生活に必要な生活機能を確保して魅力あふれる地域の形成を進めて人口の定住を促進するもの。
※5	学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム	高等教育機関のさらなる魅力と質の向上を高めるとともに、教育・文化・観光産業・医療の振興などの分野を通じて、地域の自立と発展に向け一層の貢献を図っていくことを目指し、市内の6高等教育機関の連携により平成19年10月22日に設立された組織。
※6	PDCAサイクル	PDCAサイクルとは、Plan/Do/Check/Actの頭文字を揃えたもので、計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Act)の流れを次の計画に活かしていくプロセスのこと。 この4段階を順次行って1周したら、最後のActを次のPDCAサイクルにつなげ、螺旋を描くように1周ごとにサイクルを向上(スパイラルアップ、Spiral Up)させて、継続的に業務改善する。
※7	エリア担当制度	市職員が通常の業務とは別に「地域の担当者」として、行政の立場から地域とのパイプ役となり、地域づくりについての助言や協力、広聴活動等により地域活動(町会活動)を支援する仕組みのこと。
※8	ファシリティマネジメント	企業・団体等が組織活動のためファシリティ(経営資源)を総合的な判断のもと、最も有効に企画・運営・活用し組織の目的を達成する経営活動のこと。
※9	財政調整基金	経済事情の著しい変動や災害等の緊急事態による財源不足に備えて積み立てをしている貯金のこと。
※10	実質公債費比率	借入金(地方債)の返済額等の大きさを指標化し、財政負担の大きさを示す比率のこと。

※11	市民参加型まちづくり1%システム事業	市民税の1%相当額を、各種団体などに対する助成費として支援し、市民参加型まちづくりを実現することを目的とするもの。
※12	自治基本条例	自治の基本理念を明らかにするとともに、市民の権利及び責務、議会及び市長の責務、行政運営の基本原則等を定めた条例。
※13	子育て支援センター	地域の子育てを応援するための事業を行う場所。専任の職員が常駐し、家庭で保育している保護者と子どもが自由に遊んだり交流することのできる場所の開放、子育てに関する相談や、情報の発信、講座などを行う。
※14	ケースワーカー	福祉事務所で現業(相談援助)を行う職員の通称。一般的には生活保護を受給している方の家庭を訪問し、生活状況を確認したり、生活上の困った問題等の相談を受け、助言や指導等を行う職員のことである。
※15	集落営農組織	集落単位で農家が各自の農地を持ち寄り、共同で農機具を所有したり、農作業を行ったりする組織。
※16	中心市街地活性化基本計画	中心市街地の活性化に関する法律に基づき、中心市街地の活性化に関する施策を総合的・一体的に推進するための基本的な計画。弘前市の計画は、平成20年7月に内閣総理大臣の認定を受けている。
※17	インバウンド	旅行・ホテル業界において、外国人旅行者を自国へ誘致すること。
※18	都市計画マスタープラン	都市計画法に基づき、市の都市計画に関する基本的な方針を定めるもので、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備など都市づくりの指針となるもの。
※19	スマートシティ(構想)	電力・熱などの各種エネルギーや水、交通、行政サービスなどの生活インフラ全体を統合して、より効率的な都市を実現するための構想。
※20	ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍・老若男女といった違いを問わずに利用することができる施設・製品等のデザインのこと。

※21	ICT	ICT (Information and Communication Technology)とは情報通信技術のこと。これには、コンピュータ等の機械やネットワーク通信技術等が含まれる。
※22	ALT	外国語指導助手 (ALT: Assistant Language Teacher) のこと。 外国語を母国語とする外国人を教育委員会から学校に派遣し、学校教員が行う中学校の英語の授業や小学校外国語活動等の授業を補助する。
※23	T・T (ティーム・ティーチング)	複数の教員が役割を分担し、協力しながら授業を行う指導方法のことで、児童生徒一人ひとりの実態に応じた指導が行われる。

弘前市アクションプラン2013施策一覧

公約区分	施策番号	項目
約束1 市民主権システムを 実現します	1-1	市長の給与の決定について市民の評価などを反映
	1-2	市民参加型まちづくり1%システムを導入
	1-3	市民評価アンケートの定期的な実施
	1-4	市長車座ミーティング、車座ランチ(市政懇談会の見直し)
	1-5	市役所内への”市民参画担当チーム”の設置
	1-6	各種審議会の公募枠を大幅増(女性や若者など多様な意見を市政に反映)
	1-7	ホームページへの携帯サイト構築、メールマガジン定期配信
	☆1-8	“自治基本条例”制定に向けた取り組み
約束2-(1) ひろさき農業・産業お こしに取り組みます 【農業振興】	2-(1)-1	りんご課の設置
	2-(1)-2	市内への直販店(産直マルシェ)の誘導、他県他都市との産直販売の交流実施
	2-(1)-3	生産・加工・流通・販売関係者による「ひろさき農政会議」で施策検討・展開
	2-(1)-4	農家の皆さんと膝を交えて対話する「青空座談会」の定期実施と農業女性の意見反映と地位向上の支援
	2-(1)-5	果樹の所得補償制度、輸入果汁原産地表示の国への働きかけ
	2-(1)-6	りんご海外輸出の促進
	2-(1)-7	果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取組強化、火傷病侵入防止
	2-(1)-8	後継者育成を全力で支援、農業後継者配偶者探しの支援
	2-(1)-9	技術習得・就農斡旋・農地情報提供等の支援と遊休農地の解消など農用地利用計画の検討と集落営農や生産法人化のモデル化支援
	2-(1)-10	農産品の地域ブランド化の推進、弘前ブランド認証制度の導入
	2-(1)-11	新品種開発とマーケティングの連動・強化、二次加工品の高付加価値化の支援
	2-(1)-12	学校給食への地元産品の利用促進
	2-(1)-13	米粉製粉場整備の誘導による米の消費拡大促進
	2-(1)-14	冬の農業の育成強化、農商工連携による農業経営支援
	☆2-(1)-15	りんご販売促進活動

公約区分	施策番号	項目
約束2-(2) ひろさき農業・産業お こしに取り組みます 【観光振興】	2-(2)-1	観光振興推進部局の設置、観光振興アクションプログラム策定と観光関連予算の増額
	2-(2)-2	首都圏で各種メディアに弘前を売り込む専任チーム(在東京)の設置
	2-(2)-3	世界自然遺産白神山地の玄関口としての発信強化
	2-(2)-4	国内外のマスコミや旅行エージェンツのキーパーソンを招へいし効果的な誘客活動を展開
	2-(2)-5	近隣市町村との連携による首都圏での物産販売・観光PR機能の強化
	2-(2)-6	マーケットが急拡大している中国など東アジアからの誘客活動を本格展開
	2-(2)-7	映画、ドラマ、テレビCMの撮影誘致(フィルムコミッション)のトップセールス
	2-(2)-8	ねぶた祭りなどの更なる誘客や街全体への波及を促進
	2-(2)-9	農村”楽園づくり”による大都市圏在住者の移住支援や二地域居住を促進
	2-(2)-10	観光ホスピタリティ運動(交通事業者、市民など一体化)と観光資源市民研修の強化
	2-(2)-11	弘前観光情報の一元化(ポータルサイトの構築、中国語などの拡充)
	2-(2)-12	新幹線新青森駅からの誘客のための二次交通の充実
	☆2-(2)-13	弘前シティプロモーション推進事業(都市の魅力向上活動)
約束2-(3) ひろさき農業・産業お こしに取り組みます 【商工業振興】	2-(3)-1	産学官金の連携による”ひろさき産業振興会議”の設置
	2-(3)-2	”仕事おこしプロジェクトチーム”(しごとづくり、新産業創造、雇用対策などを担当)の設置による仕事づくり施策(オンリーワン技術の活用など)の積極的展開
	2-(3)-3	”BUYひろさき”運動(地元産品活用の公共調達を促進)
	2-(3)-4	首都圏等在住の弘前市ゆかりの人々をメンバーとする企業誘致応援隊の結成
	2-(3)-5	官民一体型での弘前情報チラシ作戦(通販や市役所郵便への添付)
	2-(3)-6	北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進
	2-(3)-7	起業実践トレーニング道場の実施と起業家交流プラットフォーム(セミナー・交流会の定期開催)構築
	2-(3)-8	地域資源の活用、地域課題の解決に取り組むコミュニティビジネスやソーシャルビジネスの育成
	2-(3)-9	店舗スペースのシェアリングによる起業サポート
	☆2-(3)-10	空き店舗対策の推進

公約区分	施策番号	項目
約束2-(3)	☆2-(3)-11	農商工連携等による食産業の育成
ひろさき農業・産業おこしに取り組みます【商工業振興】	☆2-(3)-12	ものづくり産業の振興
約束3-(1) 魅力あるまちづくりを進めます。【生活環境】	3-(1)-1	弘前レトロモダン街づくりを目指した景観形成
	3-(1)-2	弘前城公園活用推進検討会議の設置
	3-(1)-3	安全・安心の街づくりに必要な公共事業と冬期交通を確保するための除雪は確実に実施
	3-(1)-4	アセットマネジメントとファシリティマネジメントの導入(下水道とし尿処理機能の再構築)
	3-(1)-5	岩木・相馬地区活性化事業の推進
	3-(1)-6	ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン策定(土手町地区、かじまち地区、駅前地区)
	3-(1)-7	ひろさき街中フリーアールスペース(美術作品の展示・販売)
	3-(1)-8	空き店舗情報データバンク整備
	3-(1)-9	ライド・トゥー・パーク社会実験の実施
	3-(1)-10	学園都市弘前、大学力と連携した街づくりプラン策定
	3-(1)-11	街なかカラス対策の強化
	3-(1)-12	やさしい街「ひろさき」づくり計画(公共施設のユニバーサルデザインの推進、福祉除雪、通学路スクラム除雪、歩道・側溝整備、etc)の制定
	3-(1)-13	子ども達による安心遊び場マップの策定
	3-(1)-14	二次交通体系の見直しによる利用促進と福祉バスなどの社会実験
	☆3-(1)-15	まちなかの新たな賑わいづくり
	3-(1)-16	水道事業民営化可能性検討会議の設置
	3-(1)-17	PFI等民間ノウハウなどの導入によるインフラサービスの展開
3-(1)-18	岩木川自然農法(無農薬・減農薬によるブランド化、循環型農業)社会実験の実施	
☆3-(1)-19	自転車利用環境の研究	
約束3-(2) 魅力あるまちづくりを進めます。【防災、環境・再生可能エネルギー】	3-(2)-1	地域コミュニティ単位での防犯体制の整備(コンビニエンスストアとの防災協定など)
	☆3-(2)-2	市民防災力の向上

公約区分	施策番号	項目	
約束3-(2) 魅力あるまちづくりを進めます。【防災、環境・再生可能エネルギー】	☆3-(2)-3	自治体としての防災力強化	
	☆3-(2)-4	地域をあげた防災力向上	
	3-(2)-5	市立病院等の公共施設への再生可能エネルギー導入や省エネルギーの推進	
	3-(2)-6	りんご資源リサイクル検討会議(剪定枝バイオ燃料・搾りかす利用)の設置	
	3-(2)-7	生ゴミ市内循環システムなどの構築によるゴミの減量化	
	☆3-(2)-8	一般住宅への再生可能エネルギー導入や省エネルギーの推進	
	☆3-(2)-9	次世代のエネルギー利用の構築	
	★3-(2)-10	再生可能エネルギー利用等による雪対策の推進	
	約束4-(1) 子育てするなら弘前で、を目指します【子育て】	4-(1)-1	「子育てスマイル(住まいる)アップ補助金」の支給
		4-(1)-2	休日や夜間・早朝など保育時間の弾力化と学童保育体制の充実
4-(1)-3-1		子育て支援課の設置とSmile弘前子育てマスタープラン策定	
☆4-(1)-3-2		Smile弘前子育てマスタープラン推進	
4-(1)-4		子育て支援センターの整備(高齢者と子どもの交流や集いの広場、地産地消食育レストラン、地域子育てサポーター(高齢者による夜間休日保育ボランティア)配置、etc)	
4-(1)-5		児童館の再編・改築	
4-(1)-6		親力向上委員会(弘前式しつけマニュアルの策定)の設置	
約束4-(2) 子育てするなら弘前で、を目指します【人づくり】	4-(1)-7	子供会活動の活性化(地域コミュニティの復活)	
	4-(2)-1	大学等研究機関との連携事業の展開	
	4-(2)-2	ドリームゲート事業(挑戦する若者の未来への投資)	
	4-(2)-3	小学校の33人学級拡充の検討	
	4-(2)-4	海外の自治体との人事交流やホームステイによる弘前の国際人育成事業	
	4-(2)-5	次の弘前を担い、創る「弘前リードマン」認定制度の導入	
	4-(2)-6	「弘前マイスター」による出前授業	
4-(2)-7	小学校実践英語教育モデル校の試行(英語による授業の試行)		

公約区分	施策番号	項目
約束4-(2) 子育てするなら弘前で、目指します【人づくり】	4-(2)-8	弘前マイスター認定制度の導入とネットワーク化
	4-(2)-9	弘前地場産業インターンシップ(中学・高校・大学からの受け入れ)の試行
	4-(2)-10	大学や市立図書館の専門書の充実
	4-(2)-11	企業技術者の地元大学等研究機関への研修派遣支援
	4-(2)-12	「目指せ日本一・世界一」弘前の才能育成アクションプログラム策定
	4-(2)-13	目指せプロフェッショナル・キャリア支援(指導者・選手の市役所への臨時雇用など)
	4-(2)-14	一流に触れるため文化・スポーツなどのイベントの積極的誘致
	☆4-(2)-15	中学校区を基盤とした学校力・学区力・地域力の向上「夢実現ひろさき教育創生事業」
	★4-(2)-16	弘前市立小・中学校の学校事務の効率化、適正化
約束5 命と暮らしを守ります	5-1	”医都ひろさき円卓会議”を設置し、医療機関のネットワークや救急医療体制を構築
	5-2	高齢者の健康診断受診率向上と介護予防事業への参加促進
	5-3	障がい者への総合支援機能(ワンストップサービス)の提供
	5-4	母子保健福祉の総合支援機能(ワンストップサービス)の提供
	5-5	自殺予防など心の健康づくり・命の尊さ教育を実施
	5-6	がん検診の受診率向上運動の実施
	5-7	受動喫煙による健康被害を防ぐため、公共的施設での分煙と喫煙規制を強化
	5-8	インフルエンザなど児童の集団予防接種制度の検討
	5-9	介護オンブズパーソンの認定による介護サービス相談体制の強化
	5-10	地域における高齢者と子どもの交流活動の促進(子育て支援センターで実施)
	☆5-11	健康づくり事業(健幸ひろさき創生事業)
	★5-12	認知症対策事業の推進
	★5-13	国民健康保険財政の健全化
	★5-14	要介護認定結果の早期通知と給付費の適正化対策の実施
	★5-15	こども健やか支援事業

公約区分	施策番号	項目
約束6	6-1	定住自立圏構想の推進(中心市の宣言)
津軽地域のの中核都市として、近隣市町村との連携強化を図ります	6-2	(再)北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進
	6-3	市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進(合併効果促進事業)
約束7 市職員のパワーを引き出し、市役所の仕事を高めます	7-1	民間からの中堅・幹部職員の採用(任期付きなど多様な形態で)
	7-2	職員提案による自主財源の確保(人事評価と連動した成果主義の徹底)
	7-3	エリア担当制度の検討など職員の地域活動への参加促進
	7-4	窓口改革運動の実施
	☆7-5	地域マネジメント能力を育成するための職員研修プログラムの導入
	★7-6	弘前市仕事力向上・リノベーション

※施策番号に「☆」がついているものは、アクションプラン2012への改訂に際し追加された施策を示す。

※施策番号に「★」がついているものは、アクションプラン2013への改訂に際し追加された施策を示す。

